

和光市地域福祉に関するニーズ調査結果（概要）

1. 調査の目的

「第五次和光市地域福祉計画・和光市社会福祉協議会地域福祉活動計画」（令和8年度～令和12年度）を策定する基礎資料とすることを目的に、地域福祉に関する意識や考え方について調査を実施しました。

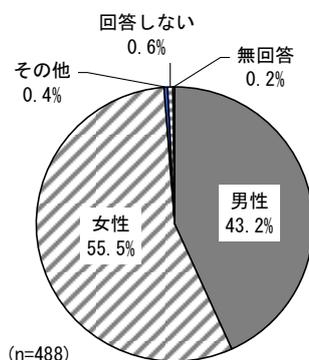
対象者	(1)市民:本市在住の16歳以上の方 1,200人 (2)避難行動要支援者:本市在住の16歳以上の避難行動要支援者該当者の方 300人 (3)地域福祉関係者:市内で活動する地域福祉関係者の方 102人 (4)地域福祉関係団体:市内で活動する地域福祉関係団体 206団体					
実施期間	令和6年11月28日(木)～令和6年12月23日(月)					
調査方法	紙調査票及び Web 調査フォーム					
回収状況	調査種類	配布数	回答数	回答率	有効回答数	有効回答率
	(1)市民	1,200件	493件	41.1%	488件	40.7%
	(2)避難行動要支援者	300件	131件	43.7%	131件	43.7%
	(3)地域福祉関係者	102件	87件	85.3%	86件	84.3%
	(4)地域福祉関係団体	206件	137件	66.5%	136件	66.0%

2. 調査結果の概要

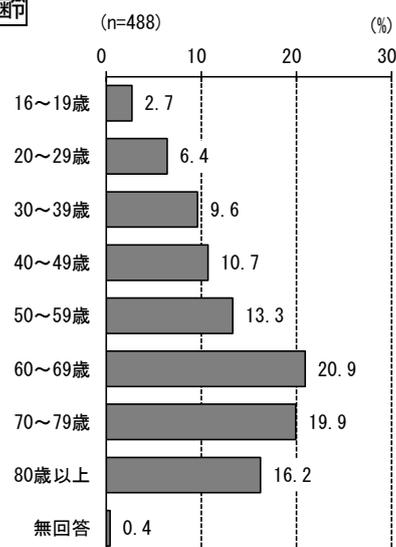
(1) 市民調査

① 回答者及び家族の状況等(問1～問7)

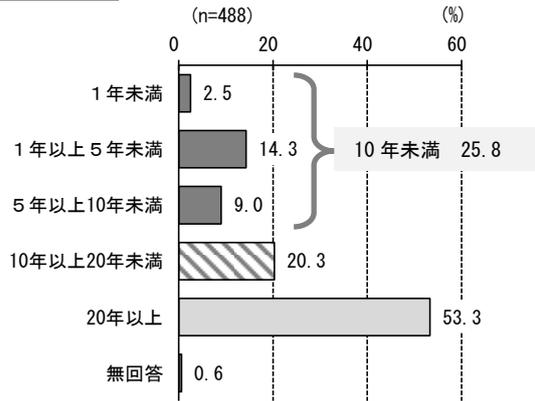
性別



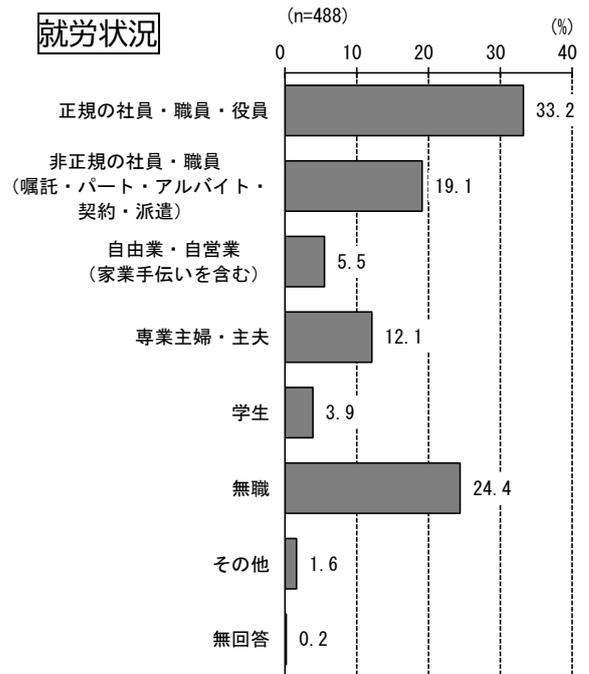
年齢



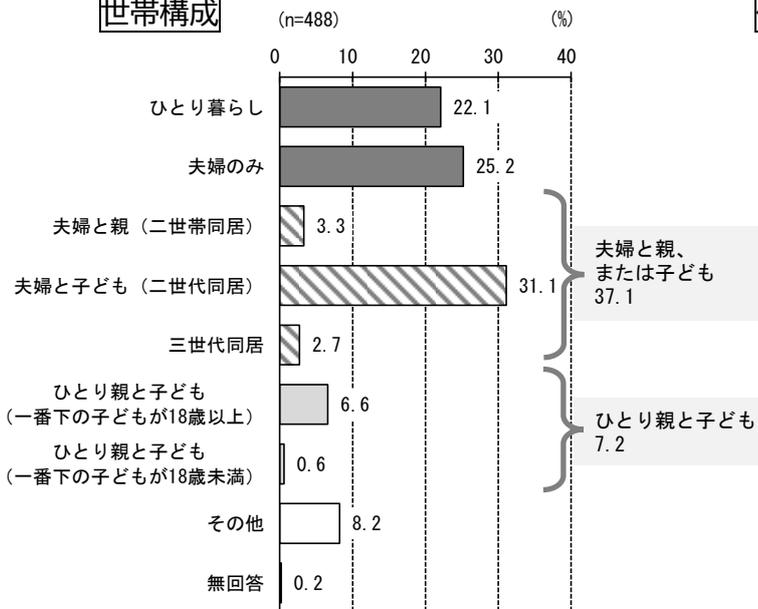
居住年数



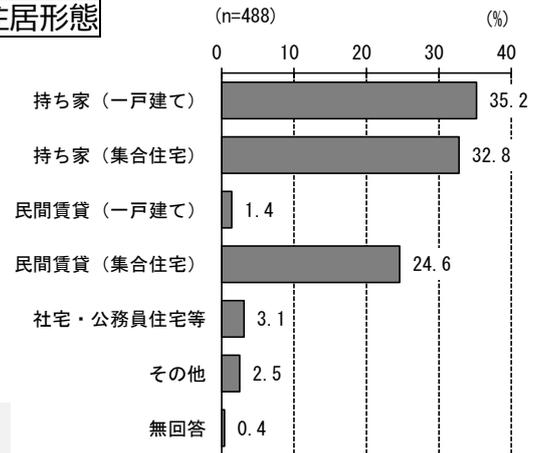
就労状況



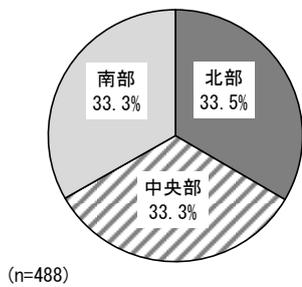
世帯構成



住居形態



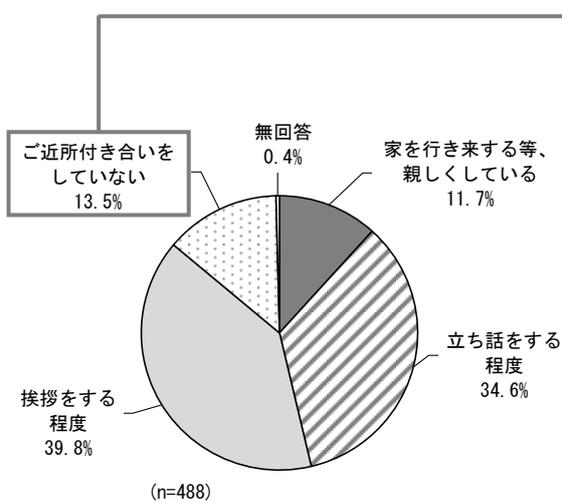
居住地域



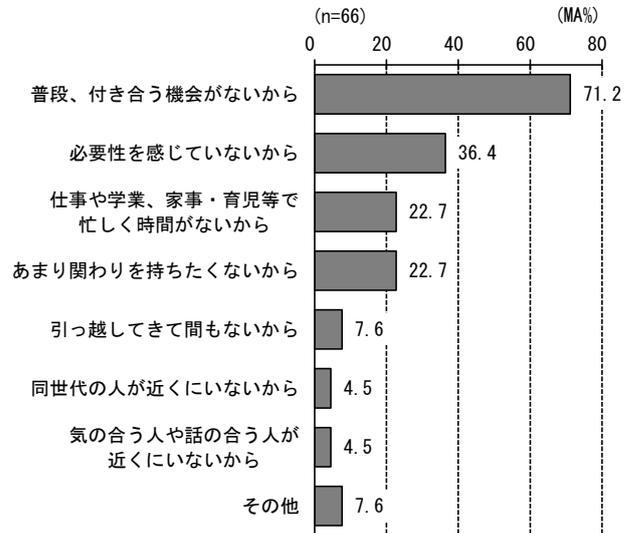
- 北部
白子3~4丁目、下新倉、新倉
- 中央部
西大和団地、広沢、丸山台、中央、本町
- 南部
白子1~2丁目、諏訪、諏訪原団地、南

② 近所付き合い、地域の暮らしについて(問8～問12)

【近所の人とは挨拶をする程度が約4割】



【ご近所付き合いをしていない理由】



属性別の特徴

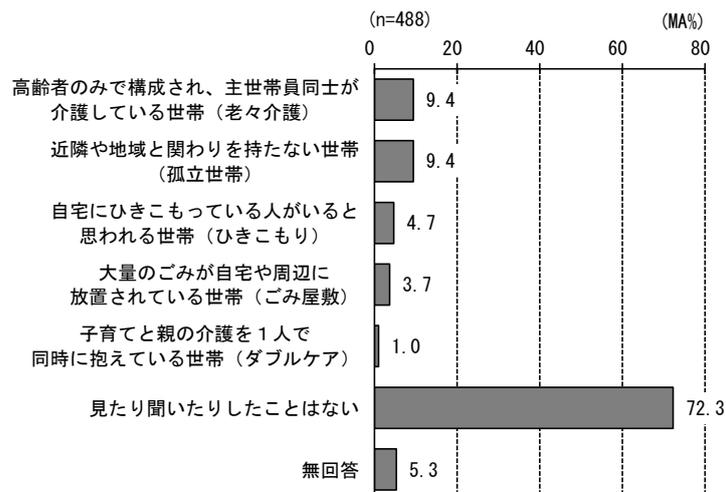
立ち話をする程度

- 女性 37.6%
(「挨拶をする程度」を上回り最も多い)
- 20年以上居住 47.3%
(「挨拶をする程度」を上回り最も多い)

ご近所付き合いをしていない

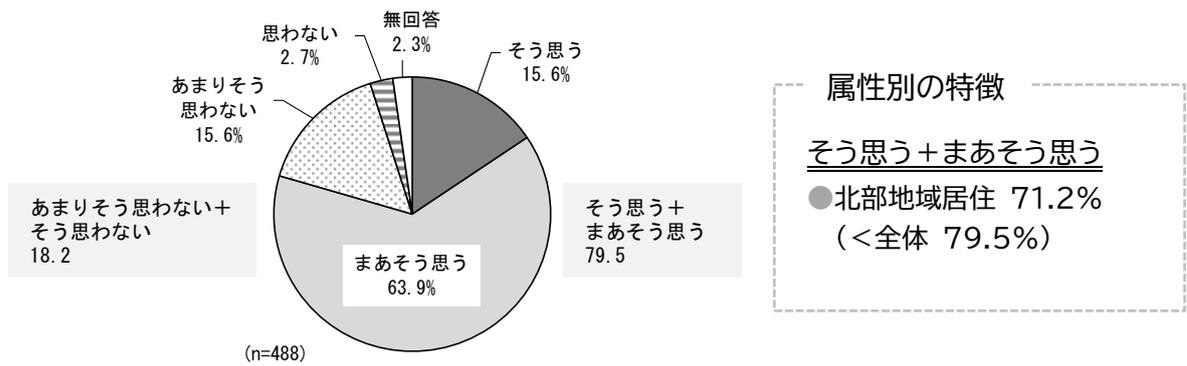
- ひとり暮らし世帯 20.4%
(>全体 13.5%)

【地域で課題を抱えていると思われる世帯は、老々介護や孤立世帯など】

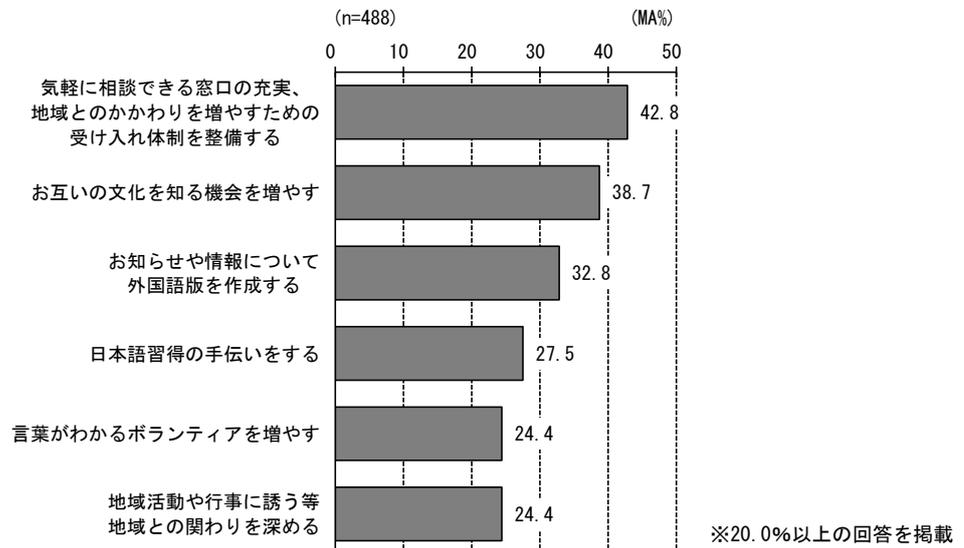


※1.0%以上の回答を掲載

【子どもたちがすごしやすい居場所が確保されているまちだと思っているのは約8割】

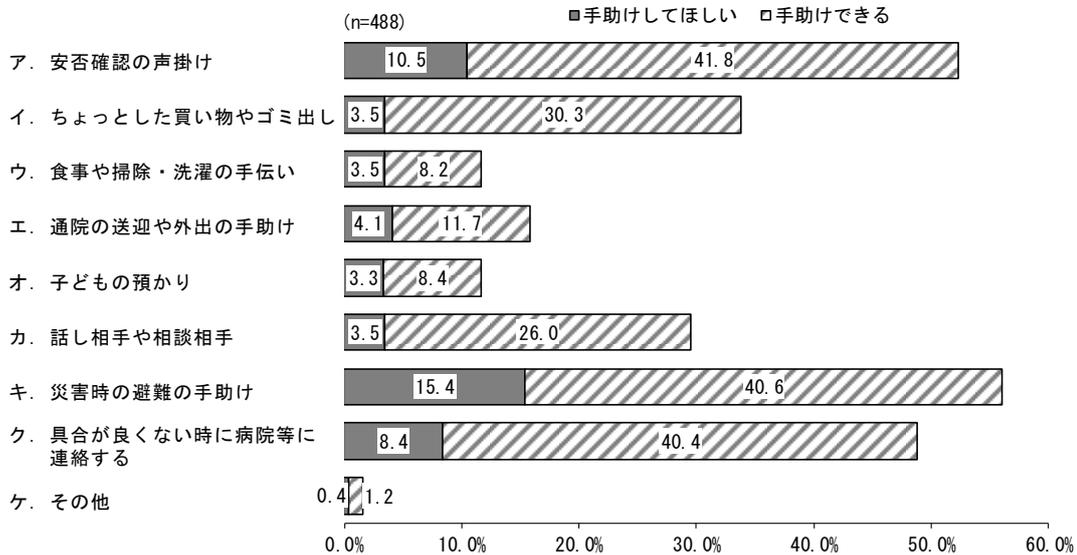


【在住外国人が暮らしやすい地域にするには、相談窓口や受け入れ体制の整備、文化の相互理解等が求められている】

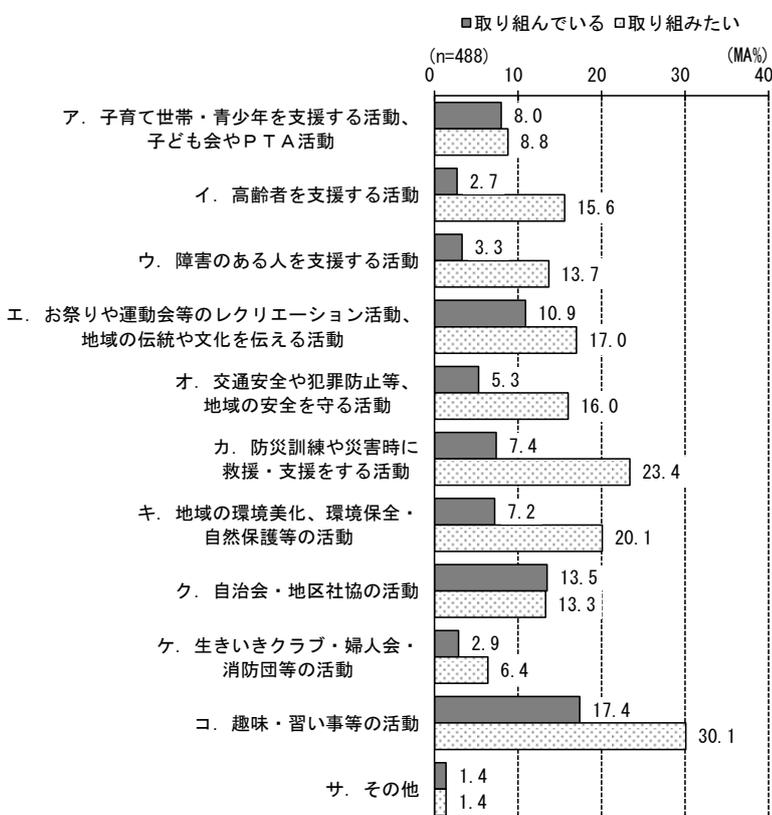


③ 市民同士の支え合い、地域活動について(問13～問20)

【手助けをしてほしいと思うこと・周りの人に手助けできることは、災害時の避難の手助け、安否確認の声掛け、具合が良くない時の病院への連絡が多い】



【地域活動やボランティア活動は、趣味・習い事、防災訓練や災害時の救援・支援、環境美化・自然保護に関心が高い】



属性別の特徴

取り組んでいる

子育て世帯・青少年を支援する活動、子ども会やPTA活動

- 40～49歳 28.8%
- 10年以上20年未満居住 16.2%
- 非正規の就労者 15.1%
- (>全体 8.0%)

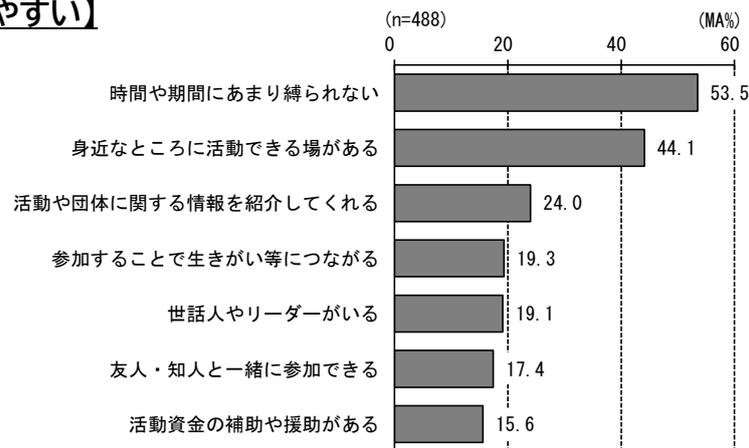
お祭りや運動会等のレクリエーション活動、地域の伝統や文化を伝える活動

- 夫婦と親、または子どもの世帯 16.6%
- (>全体 10.9%)

自治会・地区社協の活動

- 20年以上居住 18.8%
- 持ち家(一戸建て)居住 22.7%
- (>全体 13.5%)
- 民間賃貸(集合住宅)居住 3.3%
- (<全体 13.5%)

【地域活動やボランティア活動は、時間や期間に縛られず、身近な活動の場があれば参加・活動しやすい】



※10.0%以上の回答を掲載

属性別の特徴

時間や期間にあまり縛られない

- 10年以上20年未満居住 63.6%
- 正規の就労者 65.4%
- 非正規の就労者 64.5%
- 民間賃貸(集合住宅)居住 60.8% (>全体 53.5%)

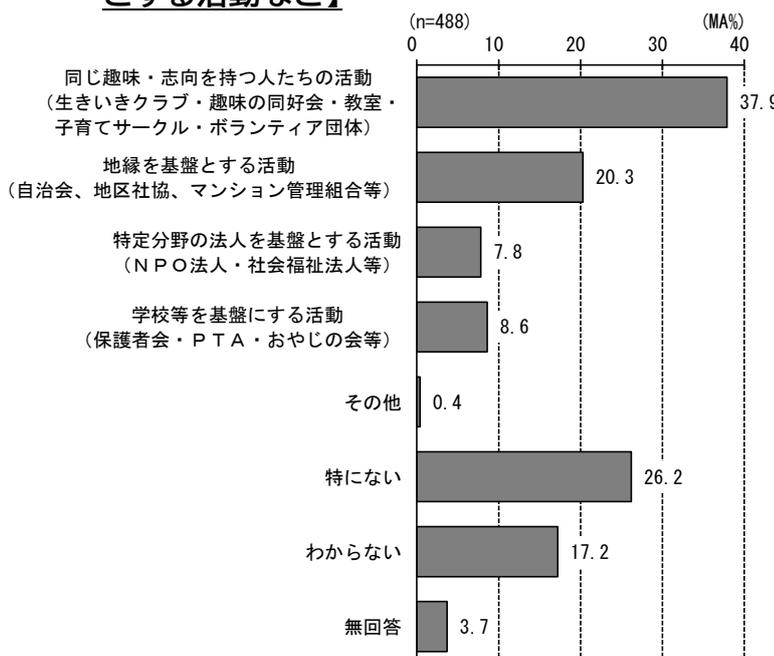
身近なところに活動できる場がある

- 非正規の就労者 51.6%
- 持ち家(一戸建て)居住 49.4% (>全体 44.1%)

参加することで生きがい等につながる

- ひとり暮らし世帯 26.9%
- 専業主婦・主夫 27.1% (>全体 19.3%)

【参加しやすいと思う地域活動は、同じ趣味・志向を持つ人たちの活動や地縁を基盤とする活動など】



属性別の特徴

同じ趣味・志向を持つ人たちの活動
(生きいきクラブ・趣味の同好会・教室・
子育てサークル・ボランティア団体)

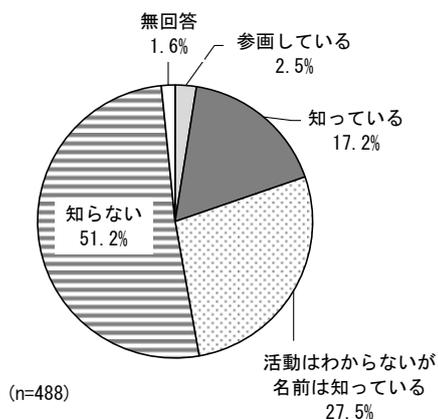
- ひとり暮らし世帯 45.4% (>全体 37.9%)

地縁を基盤とする活動(自治会、地区
社協、マンション管理組合等)

- 正規の就労者 25.3%
- 夫婦と親、または子どもの世帯 26.0%
- 持ち家(集合住宅)居住 28.8% (>全体 20.3%)

【社会福祉協議会や地区社協を知らないのは約5割、名前は知っているが活動を知らないのは約3割】

[地区社協の認知度]



属性別の特徴

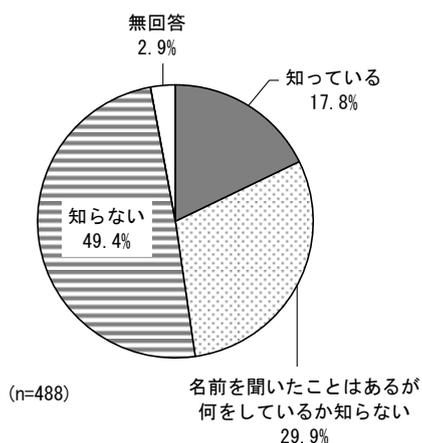
活動はわからないが名前は知っている

- 女性 32.8%
- 20年以上居住 35.0%
- 持ち家(一戸建て)居住 34.9% (>全体 27.5%)

知らない

- 男性 58.8%
- 民間賃貸(集合住宅)居住 70.0% (>全体 51.2%)

[和光市社会福祉協議会(ボランティアセンター、地域福祉コーディネーターなど)の認知度]



属性別の特徴

名前を聞いたことはあるが何をしているか知らない

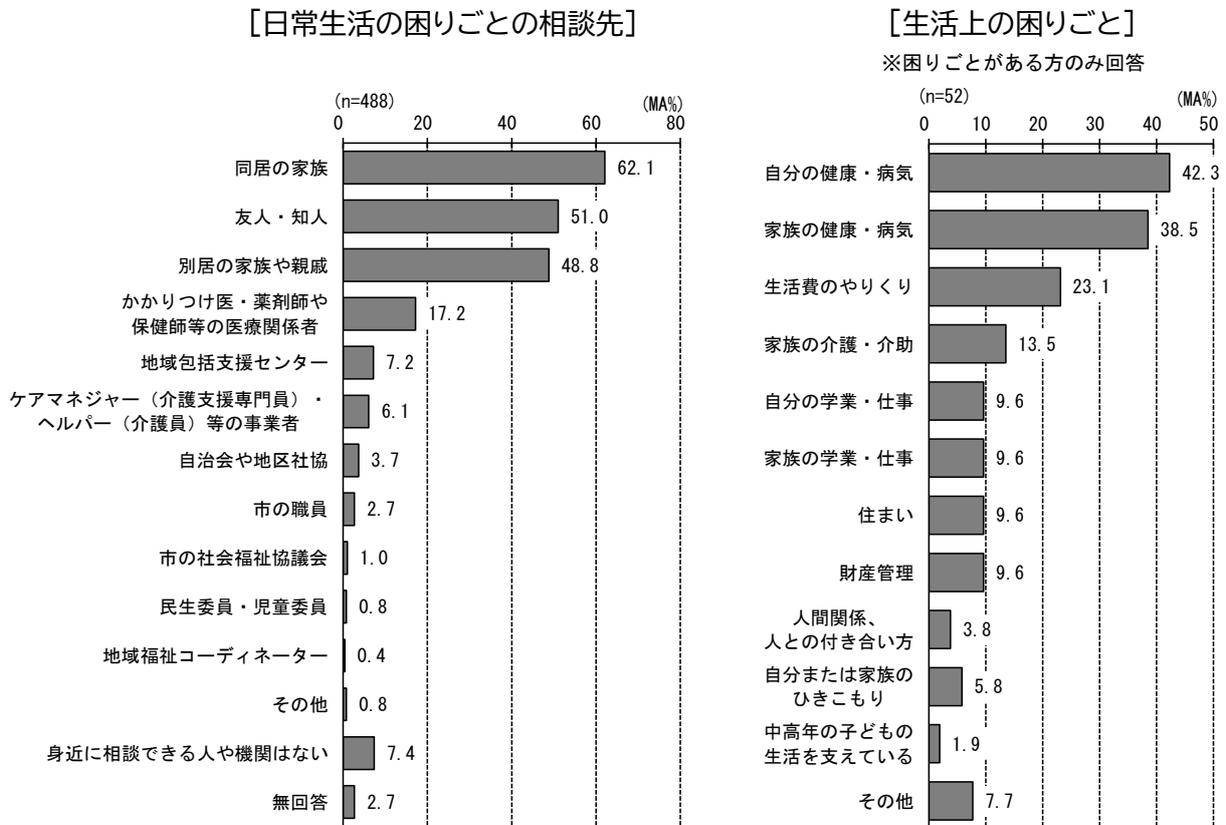
- 20年以上居住 35.4%
- 南部地域居住 37.7% (>全体 29.9%)

知らない

- 男性 55.0%
- 正規の就労者 67.3%
- 民間賃貸(集合住宅)居住 61.7% (>全体 49.4%)

④ 暮らしのことについて(問21～問23)

【日常生活の困りごとの相談先は家族や友人・知人が多く、自分や家族の健康や経済的な困りごとが多い】



属性別の特徴

日常生活の困りごとの相談先

友人・知人

- 女性 59.0%
- 10年以上20年未満居住 58.6%
- 正規の就労者 58.0%
- 北部地域居住 57.1%
(>全体 51.0%)

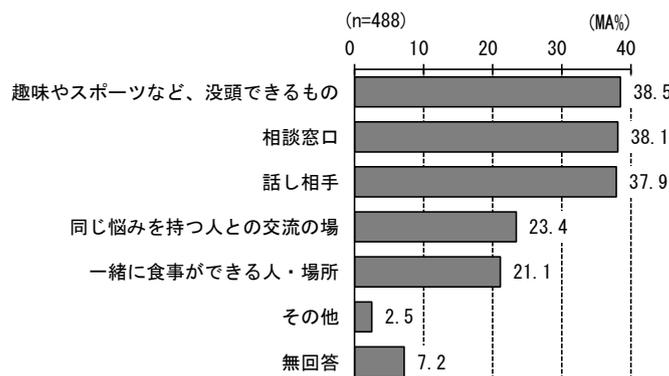
別居の家族や親戚

- 女性 55.0%
(>全体 48.8%)

身近に相談できる人や機関はない

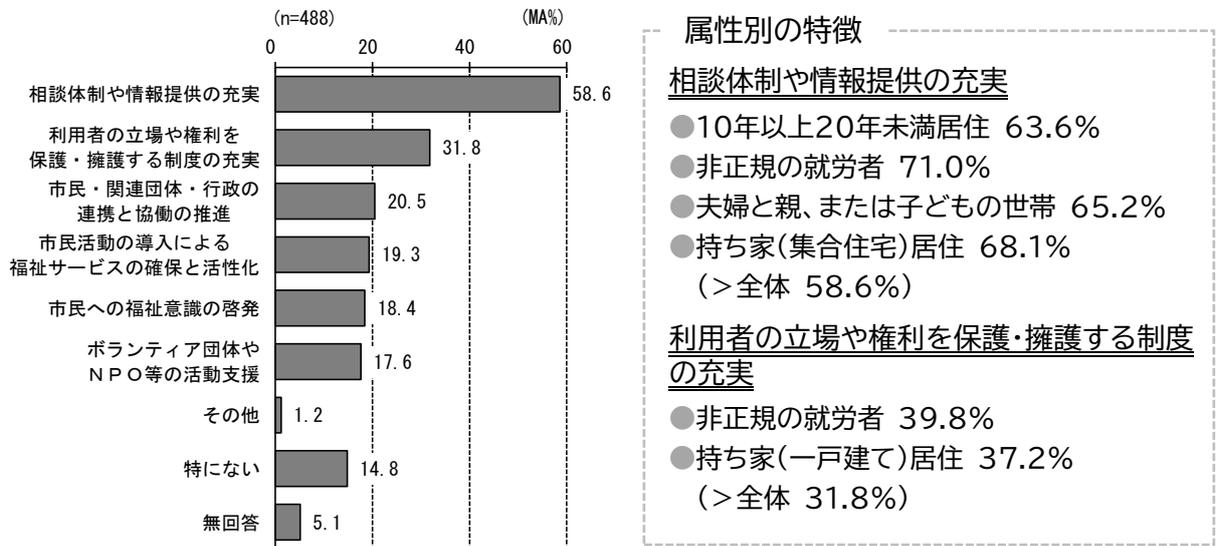
- 男性 12.8%
- 非正規の就労者 12.9%
- ひとり暮らし世帯 13.9%
(>全体 7.4%)

【孤独・孤立を感じた時に、没頭できる趣味・スポーツ、相談窓口や話し相手を望む声が多い】

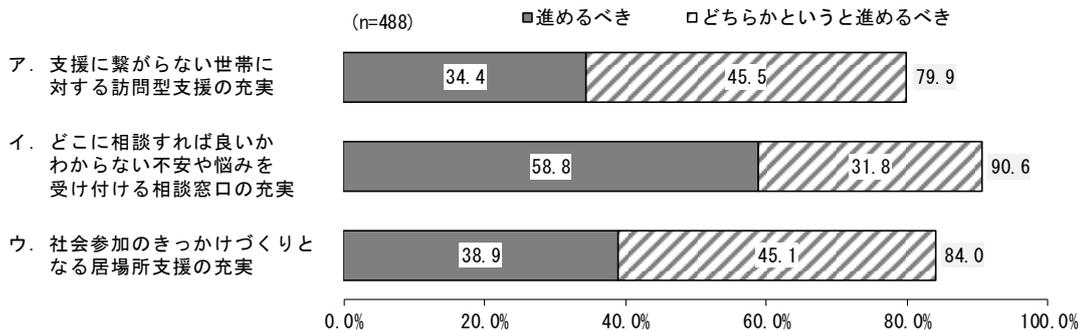


⑤ 福祉サービスについて(問24～問26)

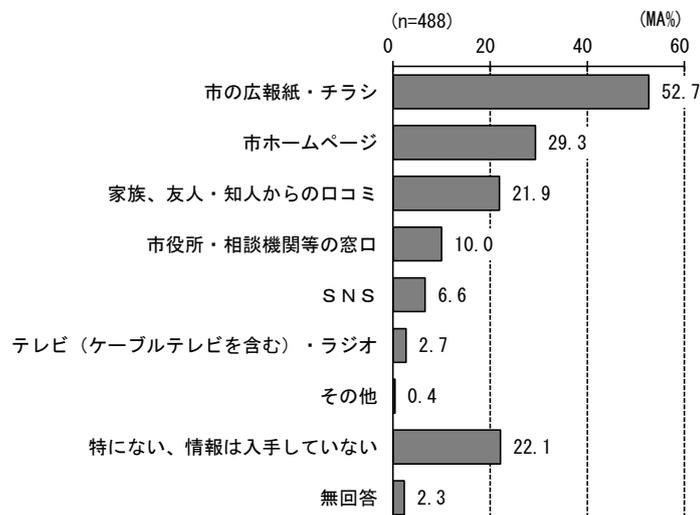
【福祉サービスを充実する取り組みは、相談体制や情報提供・権利擁護の充実、市民・関連団体・行政の連携と協働の推進を望む声が多い】



【生活上の困りごとを抱えている世帯に対する取り組みを進めるべきだと思う内容は、いずれも80%超】

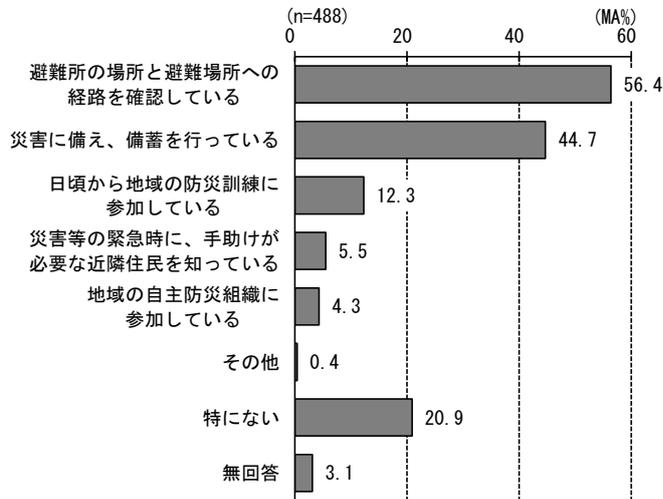


【市の福祉サービスに関する情報の入手先は、市の広報紙・チラシ、市ホームページが多い】



⑥ 災害対策について(問27～問32)

【災害発生時に備えた取り組みは、避難場所や避難経路の確認、備蓄が多い】



属性別の特徴

避難所の場所と避難場所への経路を確認している

- 20年以上居住 61.9%
- 専業主婦・主夫 67.8%
- 夫婦と親、または子どもの世帯 63.5%
- 持ち家(一戸建て)居住 62.2%
- 持ち家(集合住宅)居住 61.9% (>全体 56.4%)

日頃から地域の防災訓練に参加している

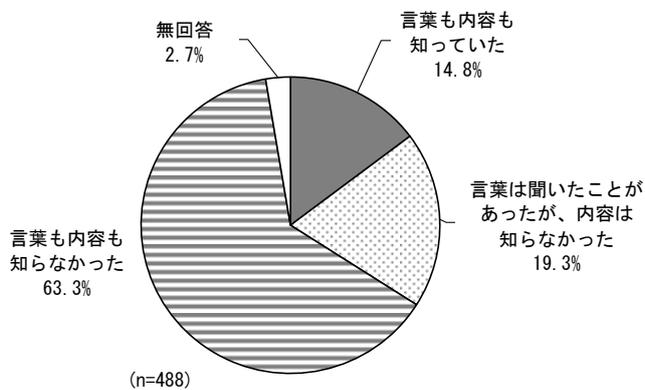
- 中央部地域 19.1%(>全体 12.3%)
- 北部地域 6.7%(<全体 12.3%)

特にない

- 男性 26.5%
- 10年未満居住 29.4%
- 非正規の就労者 30.1%
- 民間賃貸(集合住宅)居住 30.0% (<全体 20.9%)

【避難行動要支援者名簿・個別避難計画の認知度は低い】

[避難行動要支援者名簿の認知度]



属性別の特徴

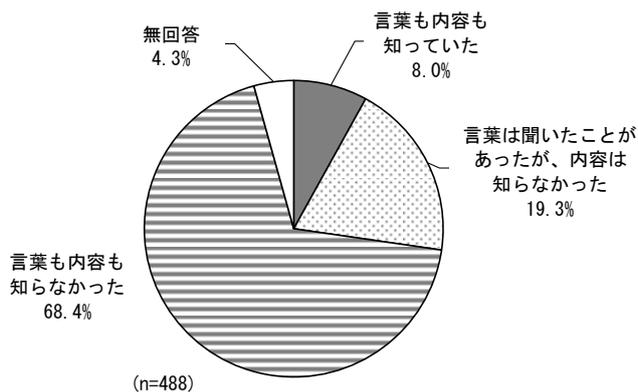
言葉も内容も知っていた

- 持ち家(集合住宅)居住 23.8%
- 中央部地域居住 20.4% (>全体 14.8%)

言葉も内容も知らなかった

- 10年未満居住 76.2%
- 10年以上20年未満居住 73.7%
- 正規の就労者 75.3%
- 非正規の就労者 72.0%
- 民間賃貸(集合住宅)居住 76.7% (>全体 63.3%)

[個別避難計画の認知度]

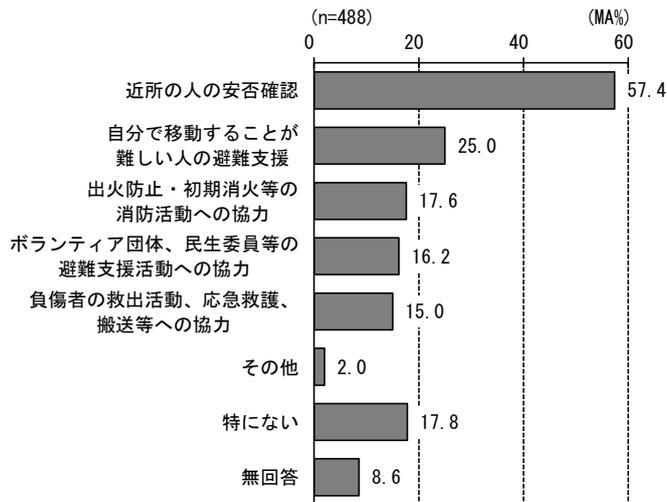


属性別の特徴

言葉も内容も知らなかった

- 10年未満居住 77.0%
- 正規の就労者 74.7%
- 非正規の就労者 76.3%
- 民間賃貸(集合住宅)居住 75.0% (>全体 68.4%)

【災害発生時に協力できる防火活動は、近所の人への安否確認、自力での移動が難しい人の避難支援、消火活動への協力など】



属性別の特徴

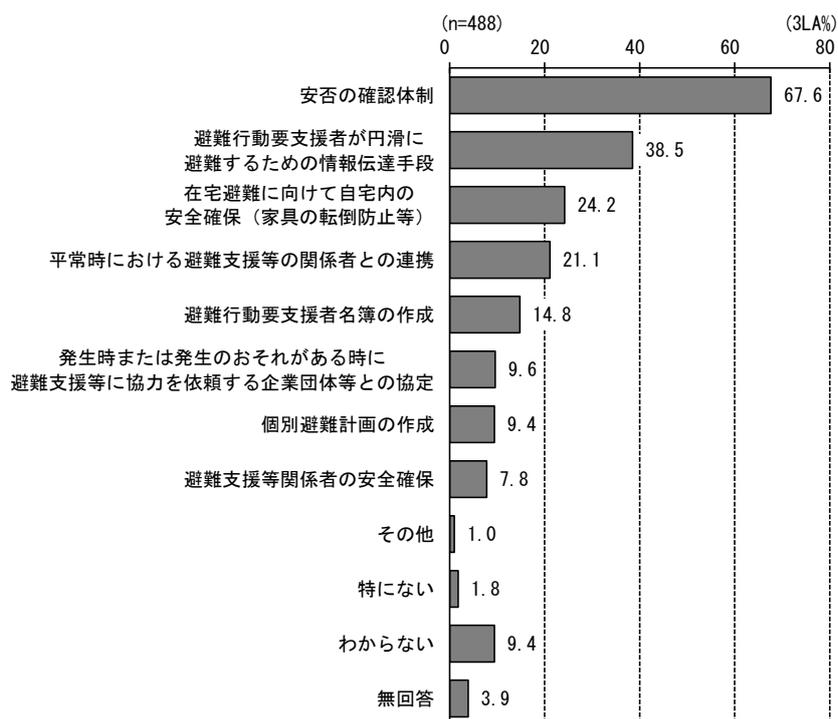
近所の人への安否確認

- 20年以上居住 62.3%
- 非正規の就労者 63.4%
- 専業主婦・主夫 62.7%
- 夫婦のみの世帯 64.2%
- 持ち家(一戸建て)居住 62.8%
- 持ち家(集合住宅)居住 63.8%
(>全体 57.4%)

自分で移動することが難しい人の避難支援

- 男性 29.9%
- 10年以上20年未満居住 30.3%
- ひとり暮らし世帯 30.6%
(>全体 25.0%)

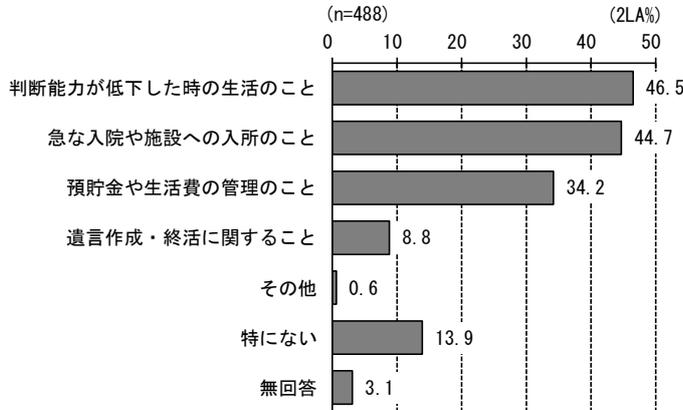
【避難行動要支援者対策で特に重要だと思うものは、安否の確認体制、円滑に避難するための情報伝達手段、自宅内の安全確保、平常時の関係者との連携が多い】



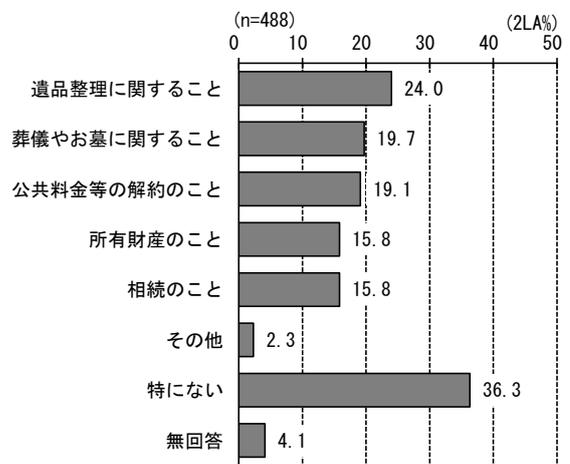
⑦ 権利擁護支援について(問33～問40)

【将来の判断能力の低下や急な入院・施設入所、自身の死後の遺品整理・葬儀等に不安を感じる人が多く、専門職や支援機関への相談を望む声が多い】

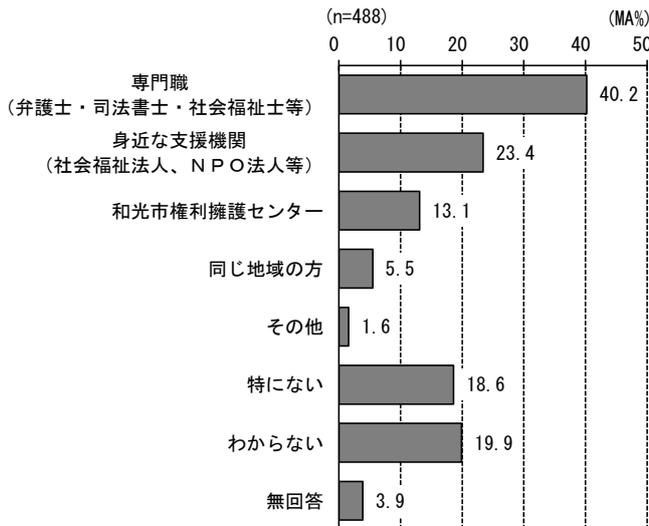
[将来の備えとして不安を感じること]



[自身が亡くなった後のことで不安なこと]



[将来の備え、亡くなった後のことについての家族以外の相談先]



属性別の特徴

専門職(弁護士・司法書士・社会福祉士等)

- 正規の就労者 47.5% (>全体 40.2%)
- 民間賃貸(集合住宅)居住 34.2%
- 北部地域居住 35.6% (<全体 40.2%)

特になし

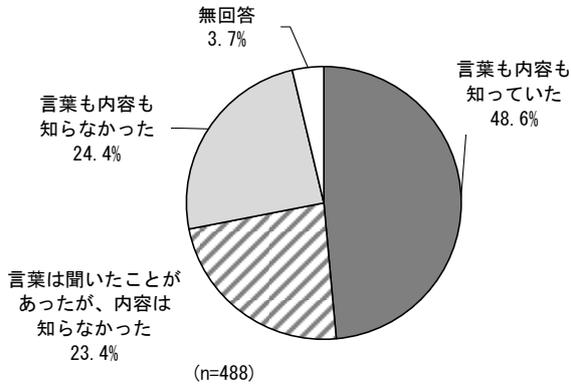
- 専業主婦・主夫 23.7% (>全体 18.6%)

わからない

- ひとり暮らし世帯 25.0% (>全体 19.9%)

【成年後見制度の内容を知っているのは約5割、利用意向は約3割、家族等の支援があり不要であるほか、制度への不安や費用・報酬の負担を不安に思う意見がある】

【成年後見制度の認知度】



属性別の特徴

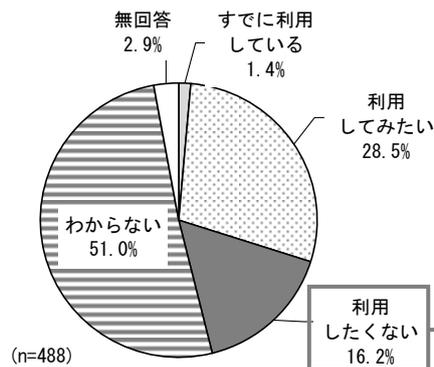
言葉も内容も知っていた

- 女性 54.6%
- 専業主婦・主夫 67.8%
- 持ち家(集合住宅)居住 61.3%
- 中央部地域居住 56.8% (>全体 48.6%)

言葉も内容も知らなかった

- 男性 23.7%
- 非正規の就労者 23.7%
- 夫婦と親、または子どもの世帯 23.7%
- 北部地域居住 25.0% (>全体 24.4%)

【成年後見制度の利用意向】

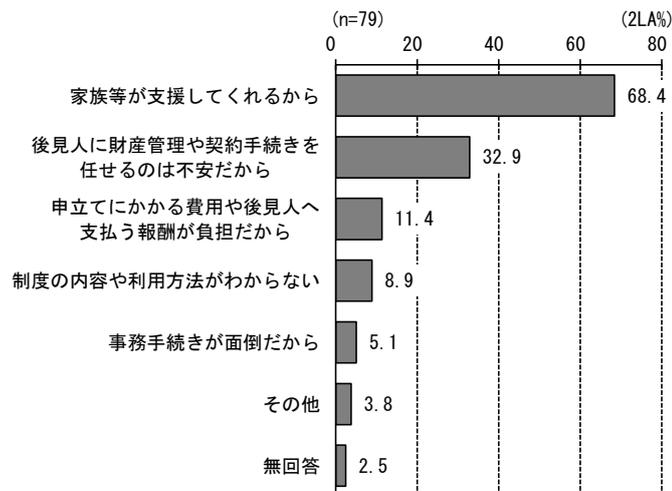


属性別の特徴

利用したくない

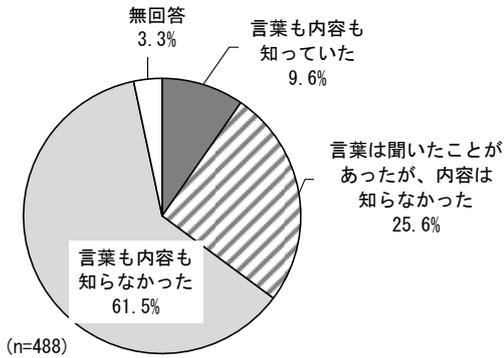
- 20年以上居住 23.5%
- 専業主婦・主夫 25.4%
- 無職 21.8%
- 持ち家(一戸建て)居住 25.0% (>全体 16.2%)

【成年後見制度を利用したくない理由】



【あんしんサポートねっと・和光市権利擁護センターの認知度は低い】

[あんしんサポートねっとの認知度]

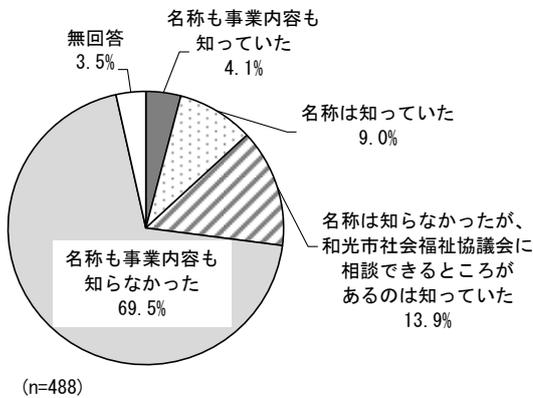


属性別の特徴

言葉も内容も知らなかった

- 男性 70.1%
- 10年未満居住 73.8%
- 10年以上20年未満居住 68.7%
- 正規の就労者 79.0%
- 民間賃貸(集合住宅)居住 74.2% (>全体 61.5%)

[和光市権利擁護センターの認知度]



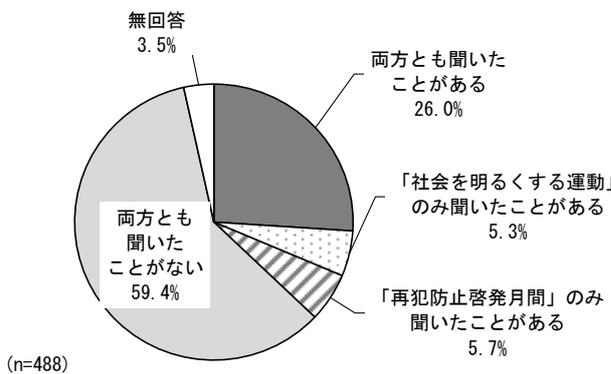
属性別の特徴

名称も事業内容も知らなかった

- 男性 74.4%
- 10年未満居住 77.0%
- 10年以上20年未満居住 76.8%
- 正規の就労者 82.1%
- 民間賃貸(集合住宅)居住 79.2% (>全体 69.5%)

⑧ 更生を支援するまちづくり(再犯防止)について(問41～問47)

【「社会を明るくする運動」「再犯防止啓発月間」の認知度は低い】



属性別の特徴

両方とも聞いたことがある

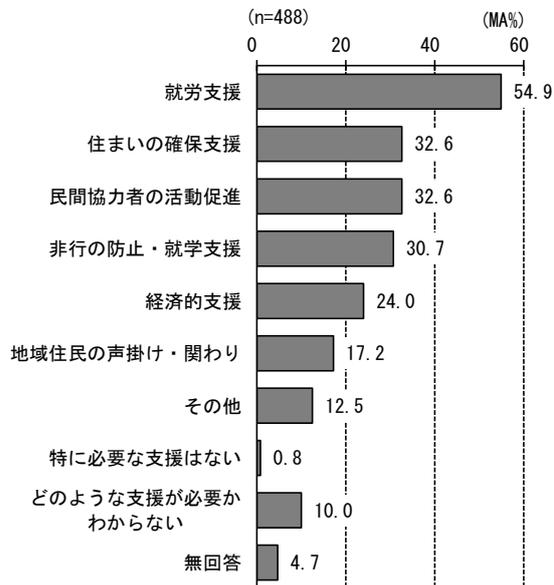
- 20年以上未満居住 33.5%
- 専業主婦・主夫 37.3%
- 無職 33.6%
- 持ち家(集合住宅)居住 33.1% (>全体 26.0%)

両方とも聞いたことがない

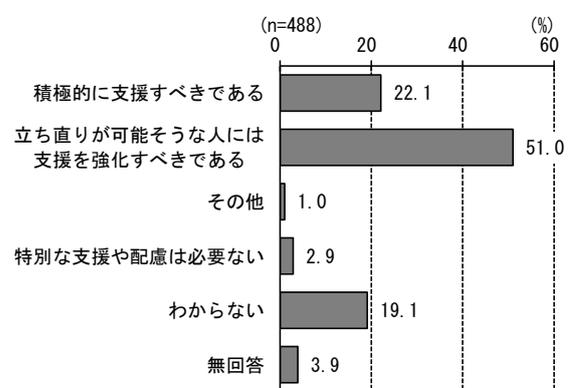
- 10年未満居住 73.8%
- 正規の就労者 74.7%
- 民間賃貸(集合住宅)居住 67.5% (>全体 59.4%)

【犯罪や非行の防止、立ち直り支援に肯定的な意見が多く、就労・住まいの確保・非行の防止・就学支援のほか、民間協力者の活動促進が重要】

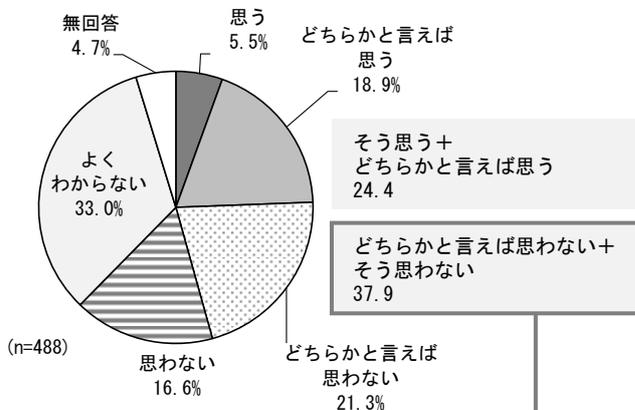
【犯罪や非行の防止、犯罪や非行をした人たちの立ち直りに重要だと思う支援】



【出所者が立ち直り、地域の一員として生活できるような支援についての考え】



【罪を犯した人の立ち直りに協力したいと思う人を思わない人が上回り、具体的に何ができるかわからないとの理由が最も多い】

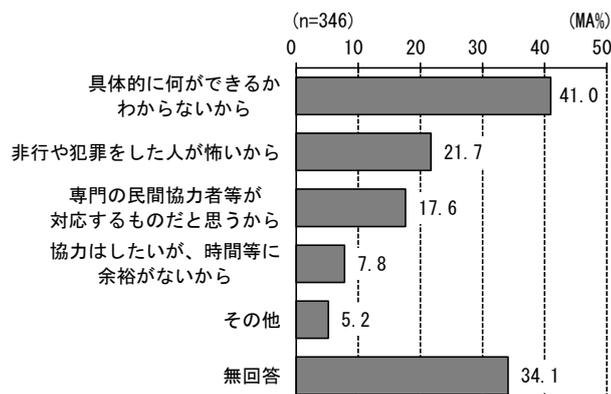


属性別の特徴

どちらかと言えば思わない+そう思わない

- 10年未満居住 73.8%
- 10年以上20年未満居住 73.8%
- 正規の就労者 74.7%
- 夫婦と親、または子どもの世帯 71.2% (>全体 37.9%)

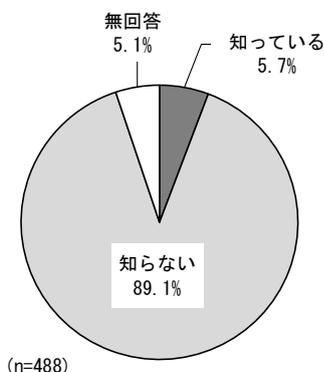
【協力したいと思わない理由】



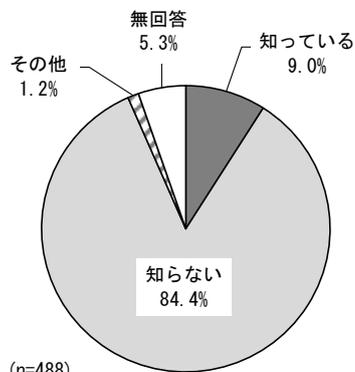
⑨ 困難な問題を抱える女性支援制度について(問48～問51)

【困難な問題を抱える女性への支援に関する法律、困難な問題を抱える女性への支援先の認知度は低い】

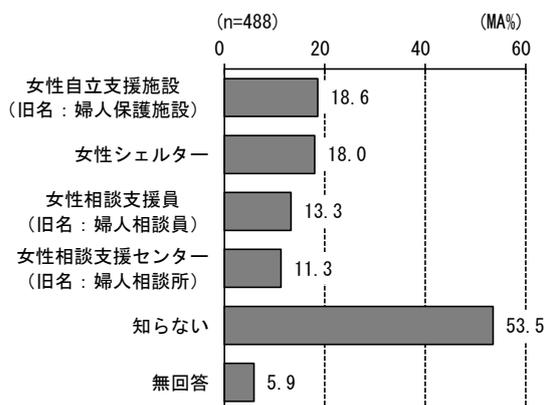
『困難な問題を抱える女性への支援に関する法律』施行の認知度



『困難な問題を抱える女性への支援に関する市役所内の相談先の認知度』



『困難な問題を抱える女性支援の認知状況』



属性別の特徴

女性自立支援施設(旧名:婦人保護施設)

●非正規の就労者 26.9%(>全体 18.6%)

女性シェルター

●女性 26.6%(>全体 18.0%)

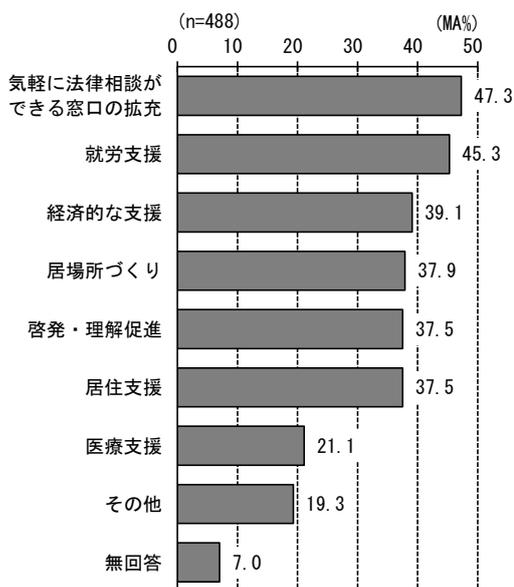
女性相談支援員(旧名:婦人相談員)

●非正規の就労者 18.3%(>全体 13.3%)

知らない

●男性 64.9%(>全体 53.5%)

【困難な問題を抱える女性支援のために行政が取り組むべきものは、法律相談窓口の拡充、就労支援、経済的支援等、多岐に渡っている】



属性別の特徴

気軽に法律相談ができる窓口の拡充

●女性 50.9%

●非正規の就労者 55.9%

●持ち家(集合住宅)居住 55.0% (>全体 47.3%)

就労支援

●女性 48.7%

●非正規の就労者 50.5%

(>全体 45.3%)

居場所づくり

●女性 41.3%

●10年未満居住 47.6%

(>全体 37.9%)

啓発・理解促進

●男性 45.0%

●10年未満居住 58.7%

●正規の就労者 59.9%

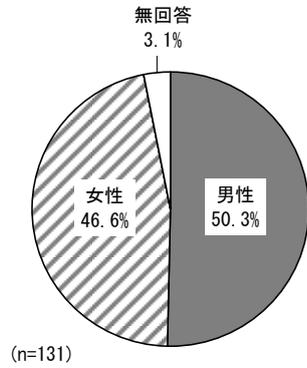
●民間賃貸(集合住宅)居住 52.5%

(>全体 37.5%)

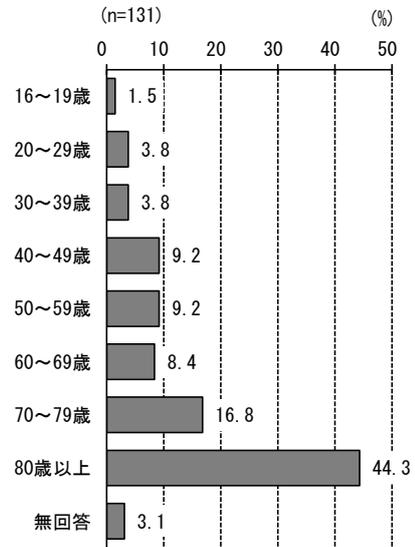
(2) 避難行動要支援者調査

① 回答者及び家族の状況等(問1～問7)

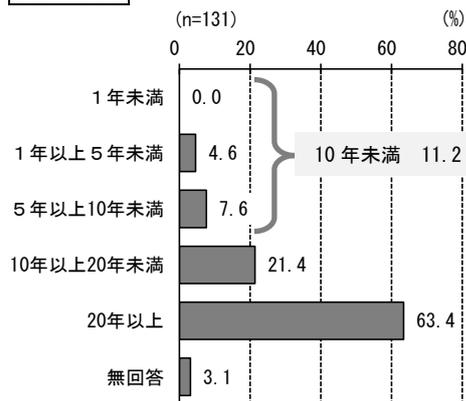
性別



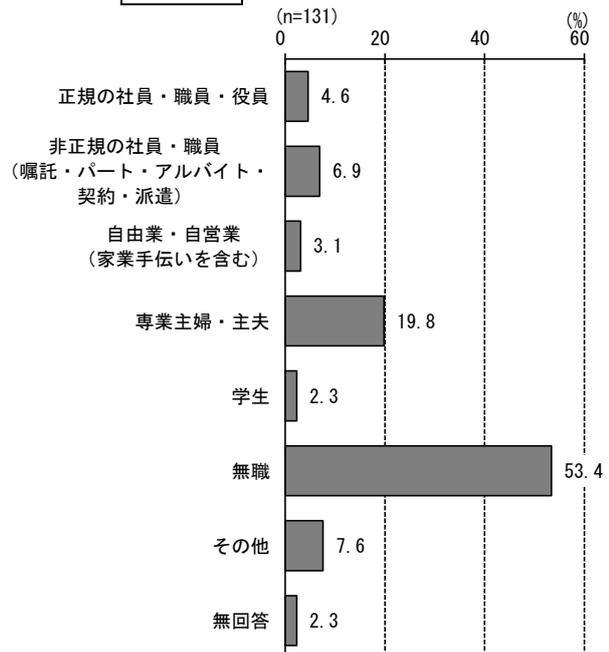
年齢



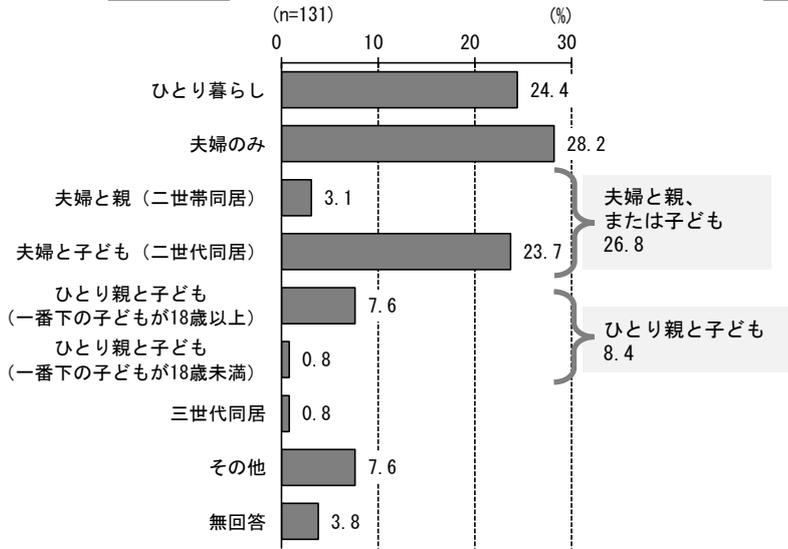
居住年数



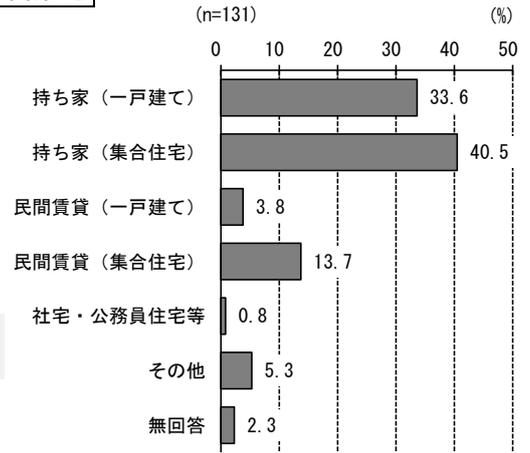
就労状況



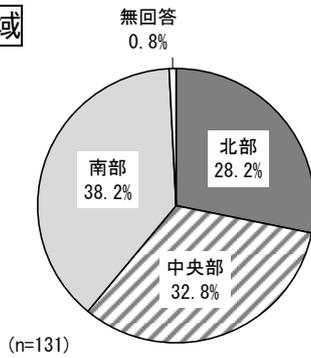
世帯構成



住居形態



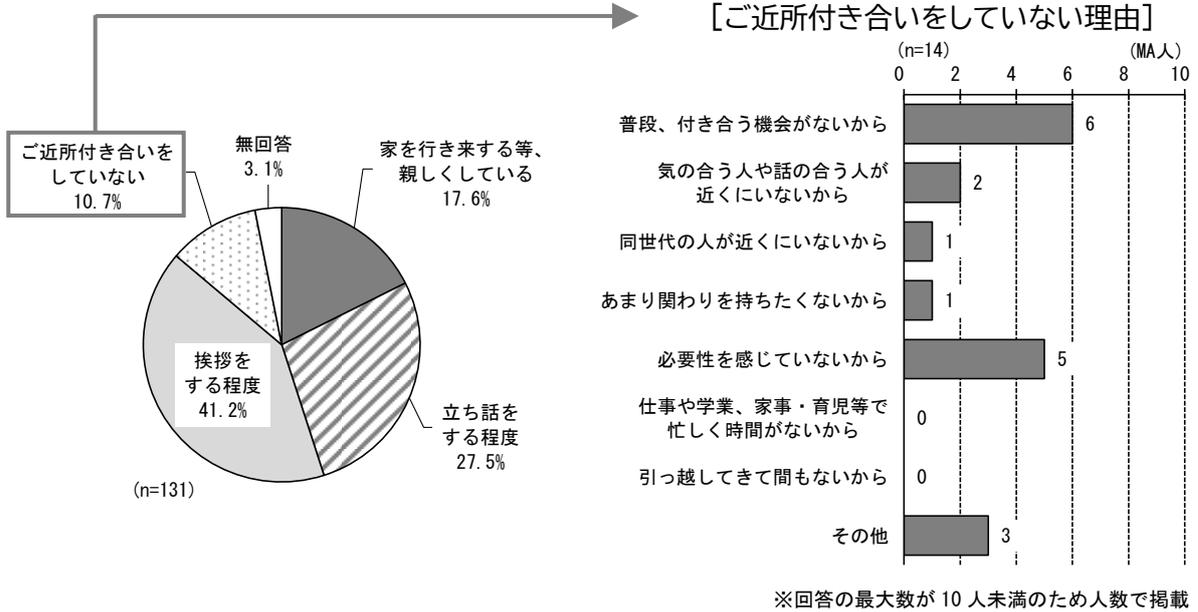
居住地域



- 北部
白子3~4丁目、下新倉、新倉
- 中央部
西大和団地、広沢、丸山台、中央、本町
- 南部
白子1~2丁目、諏訪、諏訪原団地、南

② 近所付き合い、地域の暮らしについて(問8～問12)

【近所の人とは挨拶をする程度が約4割】



市民調査との比較

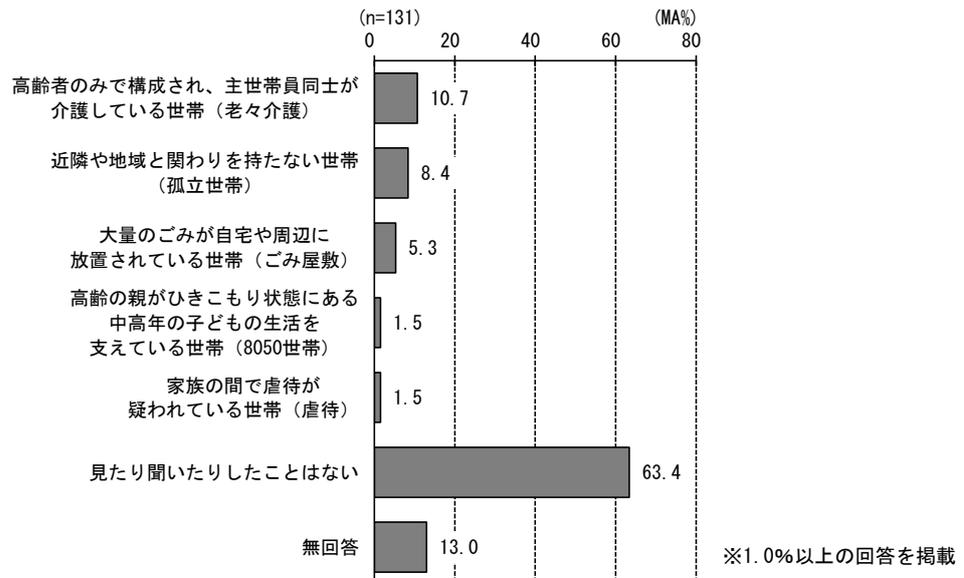
家を行き来する等、親しくしている

- 避難行動要支援者 17.6% (> 市民調査 11.7%)

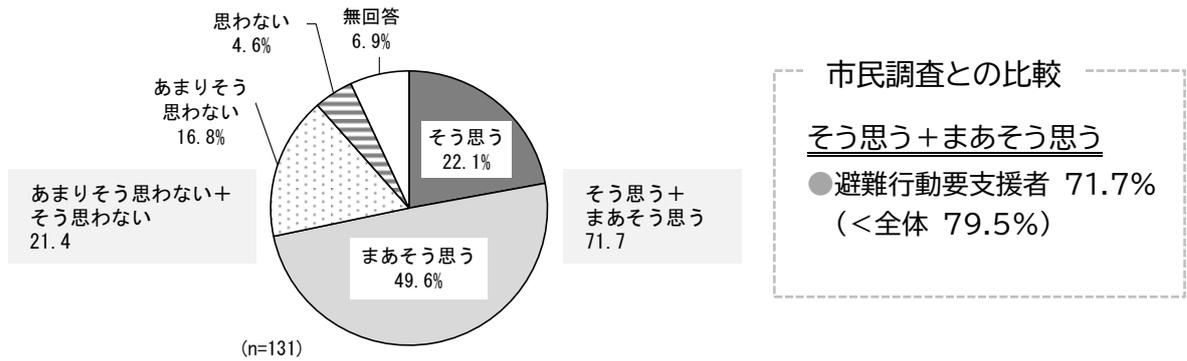
ご近所付き合いをしていない

- 避難行動要支援者 10.7% (< 市民調査 13.5%)

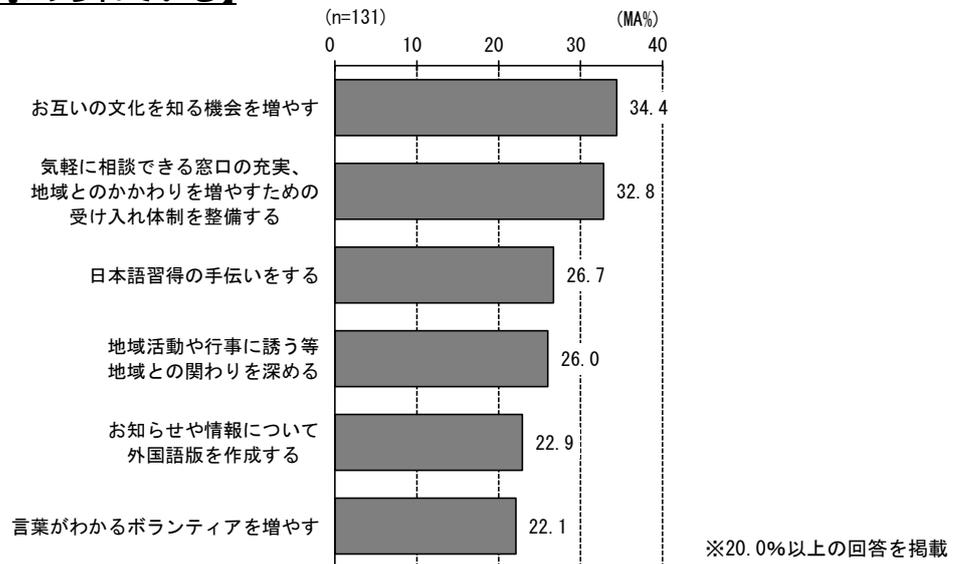
【地域で課題を抱えていると思われる世帯は、老々介護や孤立世帯など】



【子どもたちがすごしやすい居場所が確保されているまちだと思っているのは約8割】

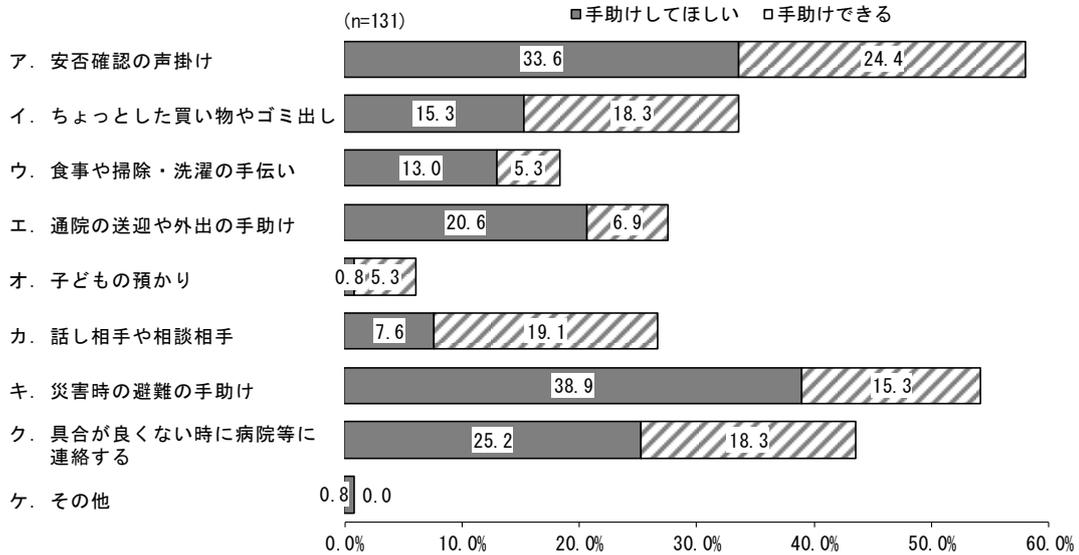


【在住外国人が暮らしやすい地域にするには、文化の相互理解、相談窓口や受け入れ体制の整備等が求められている】



③ 市民同士の支え合い、地域活動について(問13～問20)

【手助けをしてほしいと思うことは、災害時の避難の手助け、安否確認の声掛け、具合が良くない時の病院への連絡が多く、周りの人に手助けできることは安否確認の声掛け、話し相手や相談相手など】



市民調査との比較

手助けをしてほしいこと

災害時の避難の手助け

- 避難行動要支援者 38.9%
(> 市民調査 15.4%)

安否確認の声掛け

- 避難行動要支援者 33.6%
(> 市民調査 10.5%)

具合が良くない時に病院等に連絡する

- 避難行動要支援者 25.2%
(> 市民調査 8.4%)

手助けできること

安否確認の声掛け

- 避難行動要支援者 24.4%
(< 市民調査 41.8%)

話し相手や相談相手

- 避難行動要支援者 19.1%
(< 市民調査 (26.0%))

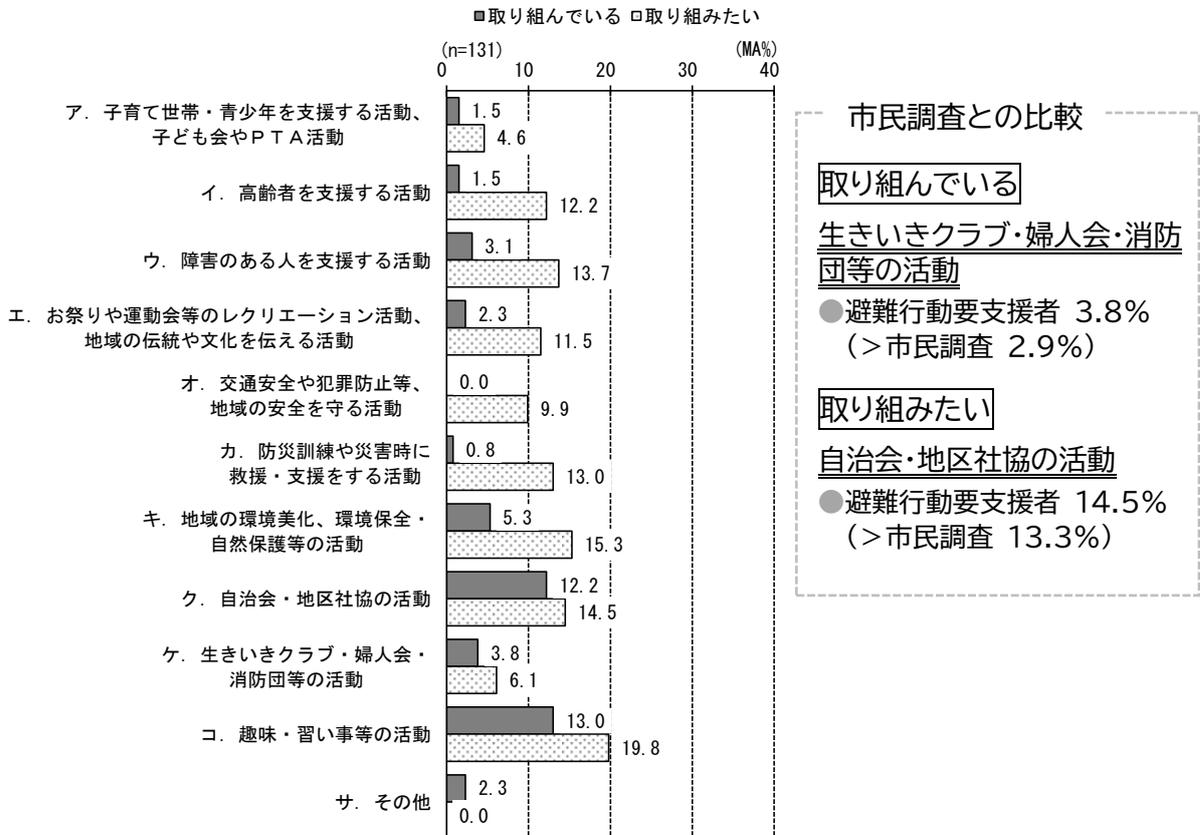
ちょっとした買い物やゴミ出し

- 避難行動要支援者 18.3%
(< 市民調査 30.3%)

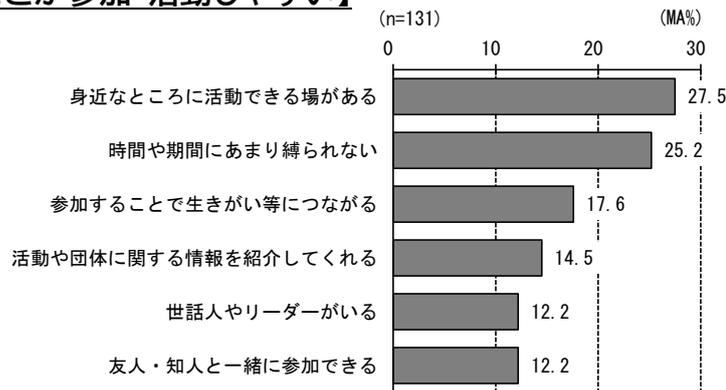
具合が良くない時に病院等に連絡する

- 避難行動要支援者 18.3%
(< 市民調査 40.4%)

【地域活動やボランティア活動への取り組み状況や活動意向の多くは市民調査を下回っているものの、生きいきクラブ・婦人会・消防団等の活動への取り組みや、自治会・地区社協への活動意向は市民調査を上回る】

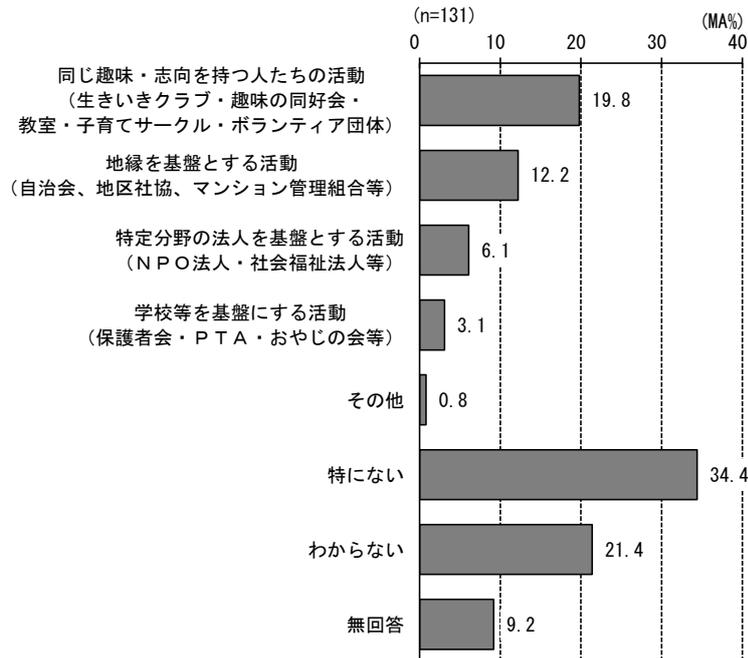


【地域活動やボランティア活動は、身近なところに活動できる場があり、時間や期間に縛られないことが参加・活動しやすい】



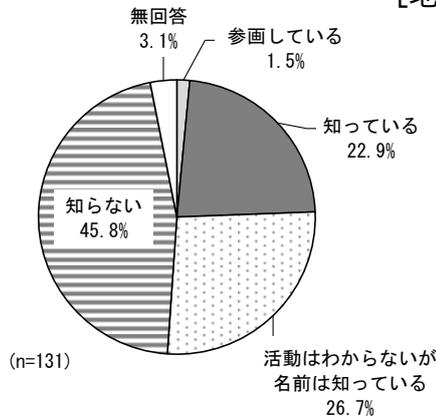
※10.0%以上の回答を掲載

【参加しやすいと思う地域活動は、同じ趣味・志向を持つ人たちの活動や地縁を基盤とする活動だが、特にない意見が多く見られる】



【地区社協や社会福祉協議会を知っているのは4人に1人で、市民調査を上回る】

[地区社協の認知度]



市民調査との比較

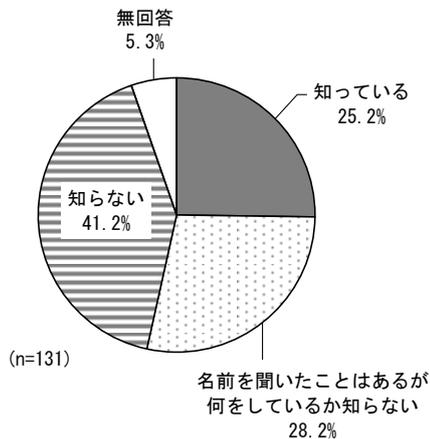
知っている

●避難行動要支援者 22.9%
(>市民調査 17.2%)

知らない

●避難行動要支援者 45.8%
(<市民調査 51.2%)

【和光市社会福祉協議会(ボランティアセンター、地域福祉コーディネーターなど)の認知度】



市民調査との比較

知っている

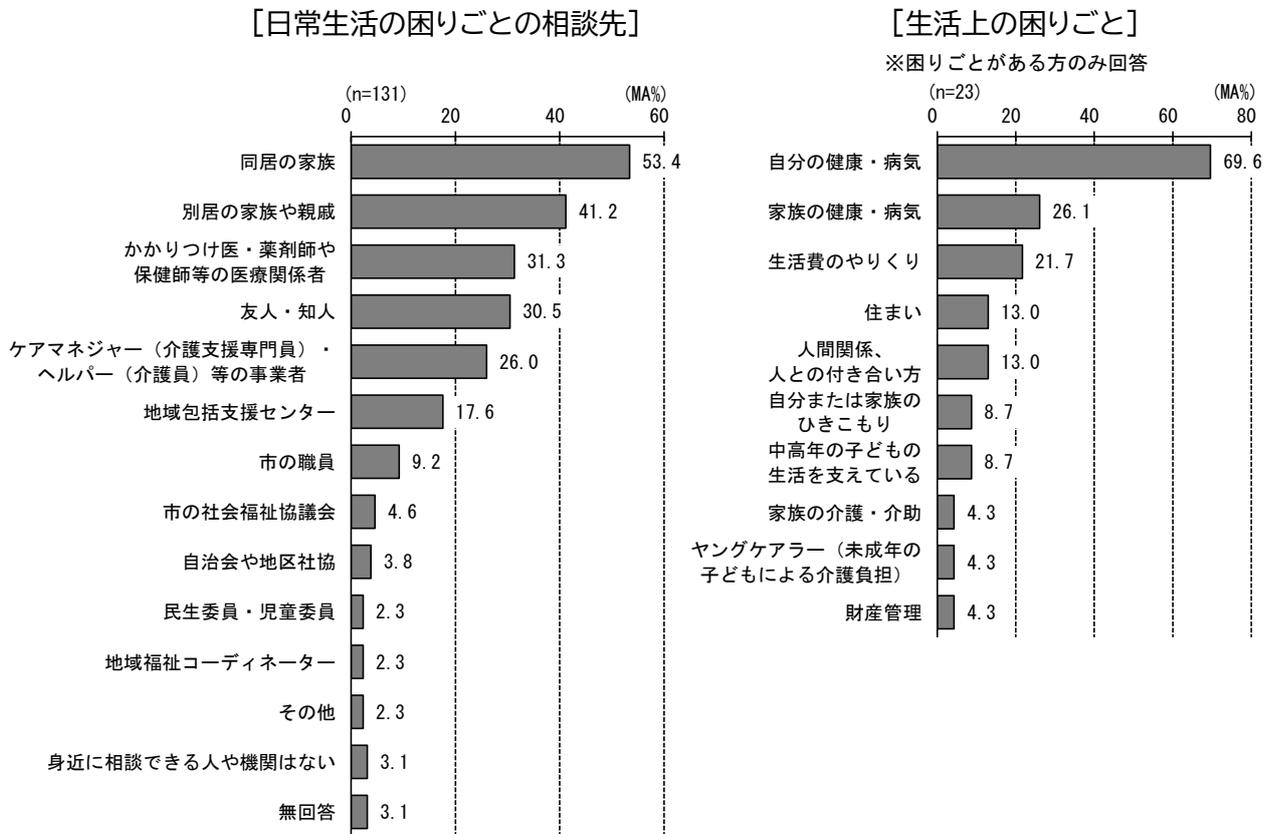
●避難行動要支援者 25.2%
(>市民調査 17.8%)

知らない

●避難行動要支援者 41.2%
(<市民調査 49.4%)

④ 暮らしのことについて(問21～問23)

【日常生活の困りごとの相談先は家族のほか、医療・介護関係者が多く、自分の健康が最も多い】



市民調査との比較

日常生活の困りごとの相談先

かかりつけ医・薬剤師や保健師等の医療関係者

●避難行動要支援者 31.3%
(>市民調査 17.2%)

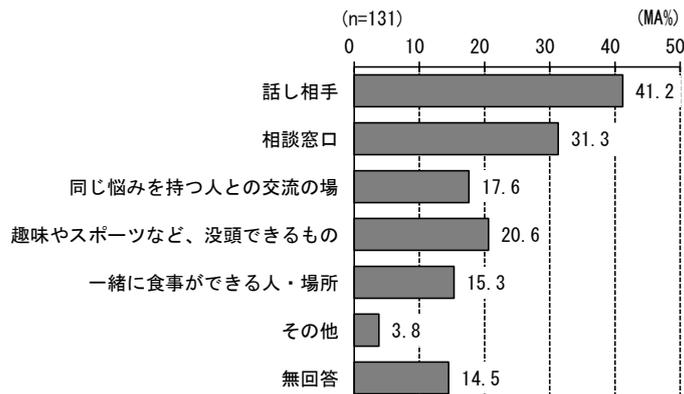
地域包括支援センター

●避難行動要支援者 17.6%
(>市民調査 7.2%)

ケアマネジャー(介護支援専門員)・ヘルパー(介護員)等の事業者

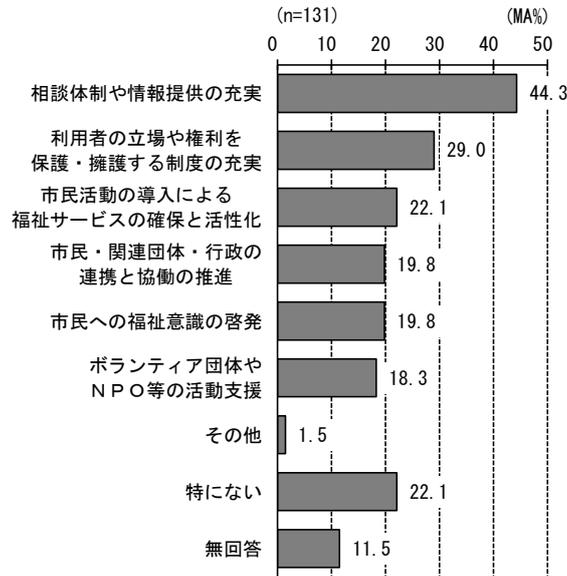
●避難行動要支援者 26.0%
(>市民調査 6.1%)

【孤独・孤立を感じた時に、話し相手や相談窓口を望む声が多い】

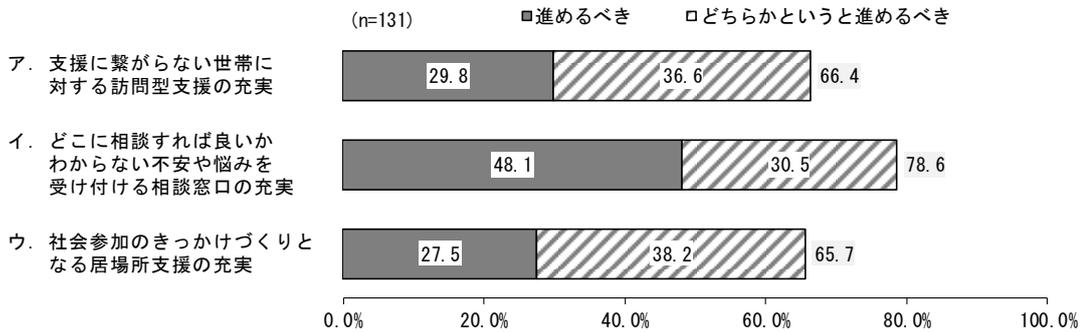


⑤ 福祉サービスについて(問24～問26)

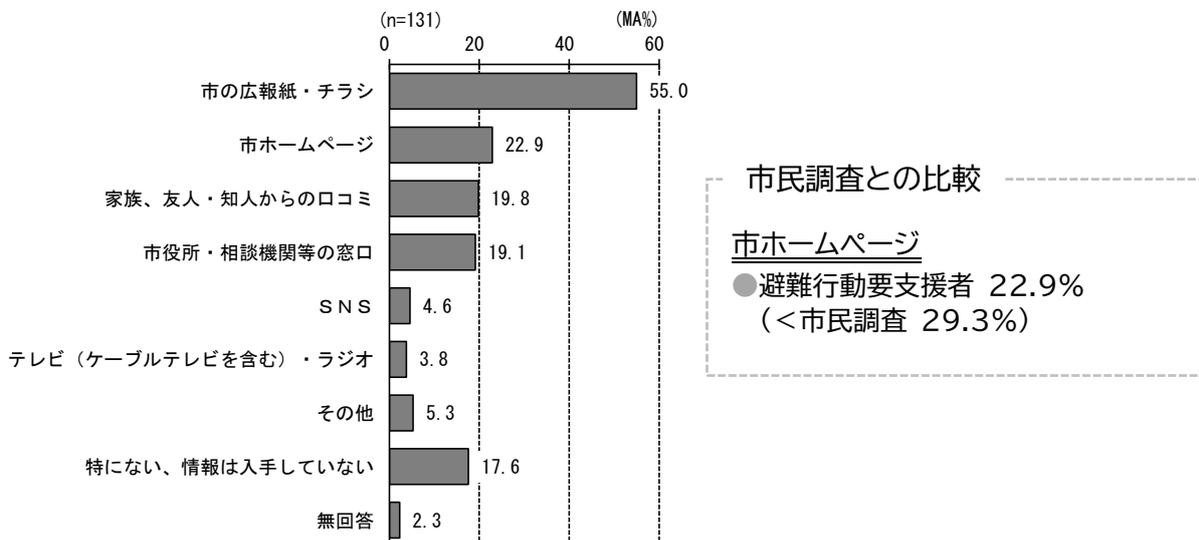
【福祉サービスを充実する取り組みは、相談体制や情報提供・権利擁護の充実を望む声が多い】



【生活上の困りごとを抱えている世帯に対して、どこに相談すれば良いかわからない不安や悩みを受け付ける相談窓口の充実を進めるべきとの意見が約8割】

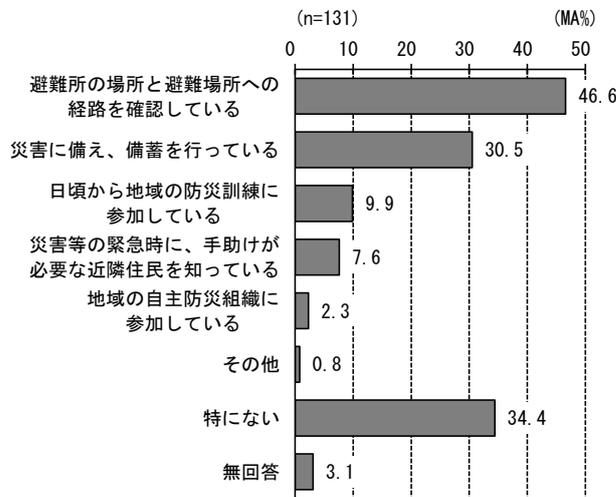


【市の福祉サービスに関する情報の入手先は、市の広報紙・チラシが多い】



⑥ 災害対策について(問27～問39)

【災害発生時に備えた取り組みは、避難場所や避難経路の確認、備蓄が多いものの、市民調査を大きく下回る】



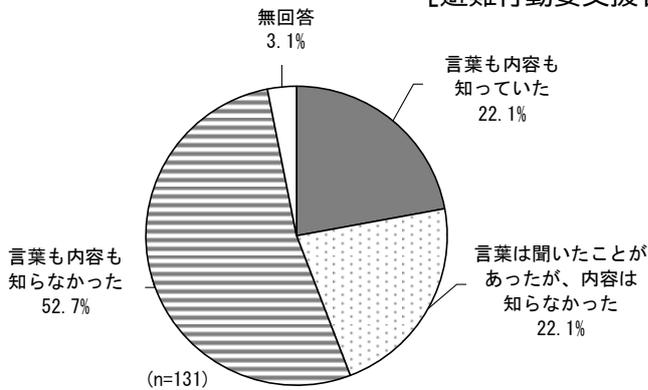
市民調査との比較

避難所の場所と避難場所への経路を確認している
 ● 避難行動要支援者 46.6%
 (< 市民調査 56.4%)

災害に備え、備蓄を行っている
 ● 避難行動要支援者 30.5%
 (< 市民調査 44.7%)

【避難行動要支援者名簿を知らないのは5割以上、名簿の登録者は2割弱、登録しない理由は制度を知らない、自力避難が可能・同居家族がいるため必要ないとの意見が多い】

[避難行動要支援者名簿の認知度]

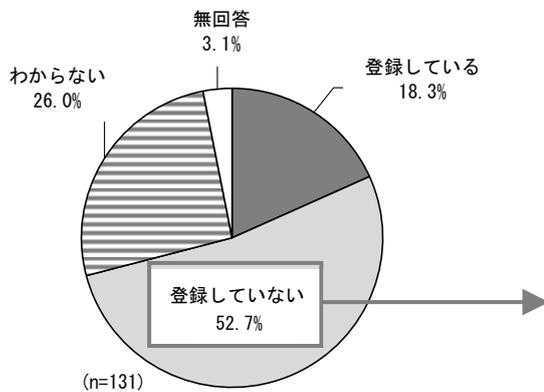


市民調査との比較

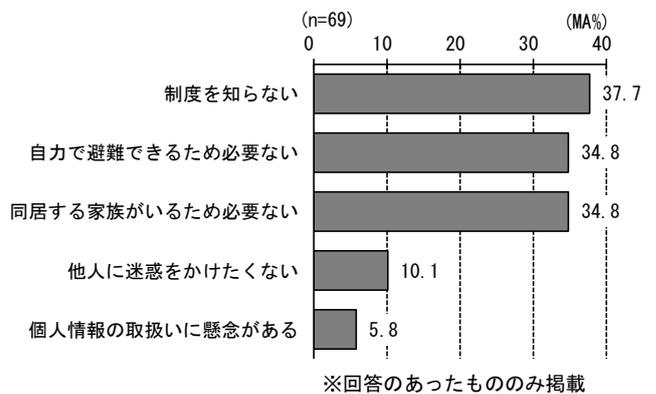
言葉も内容も知っていた
 ● 避難行動要支援者 22.1%
 (> 市民調査 14.8%)

言葉も内容も知らなかった
 ● 避難行動要支援者 52.7%
 (< 市民調査 63.3%)

[避難行動要支援者名簿の登録状況]

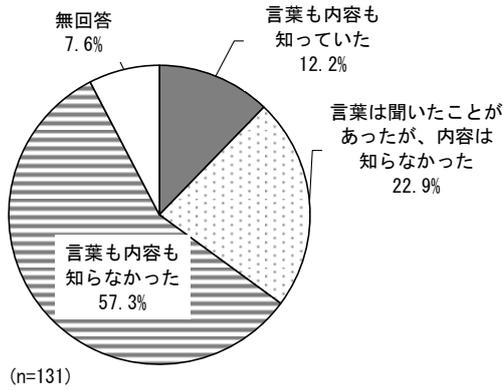


[登録していない理由]



【個別避難計画を知らないのは5割以上、作成に意義があると思うのは6割以上】

【個別避難計画の認知度】



市民調査との比較

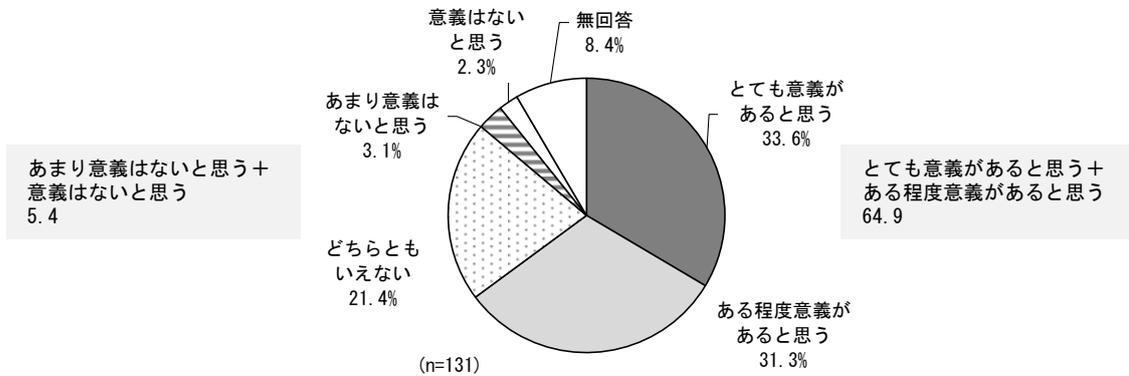
言葉も内容も知っていた

●避難行動要支援者 12.2%
(>市民調査 8.0%)

言葉も内容も知らなかった

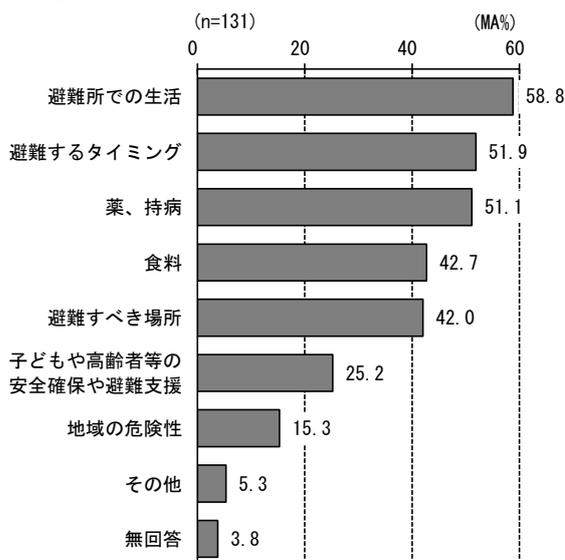
●避難行動要支援者 57.3%
(<市民調査 68.4%)

【個別避難計画の認知度】

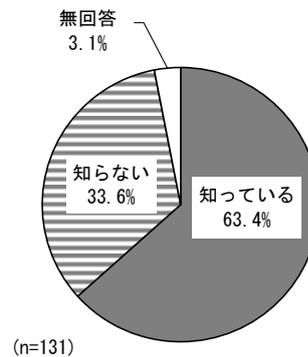


【災害時に心配になることは、避難所での生活、避難するタイミング、薬、持病など多岐に渡り、地域の避難場所の認知度は6割以上】

【災害が直面した時に心配になること】

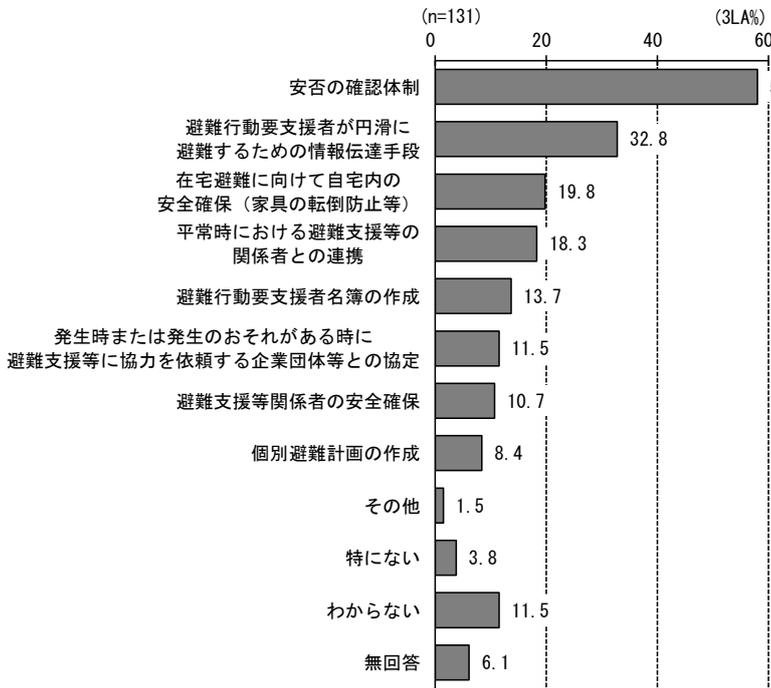


【地域の避難場所の認知度】

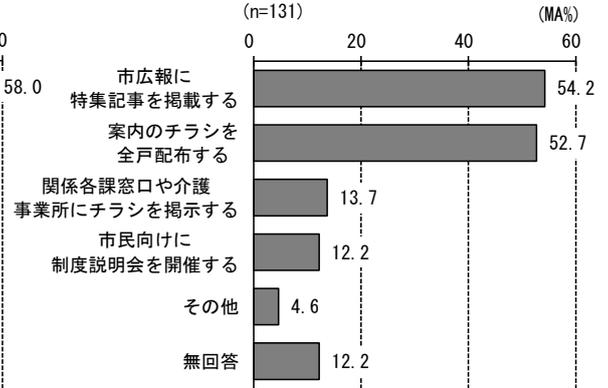


【避難行動要支援者対策は、安否の確認体制、円滑に避難するための情報伝達手段が多く、より広い周知には市広報やチラシの全戸配布を望む意見が多い】

[災害が直面した時に心配になること]



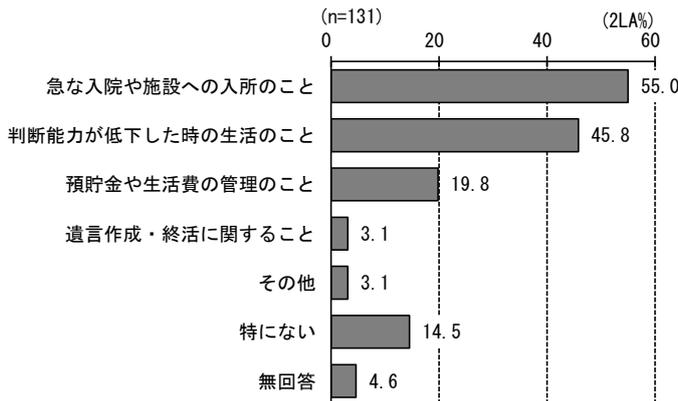
[避難行動要支援者対策の周知方法]



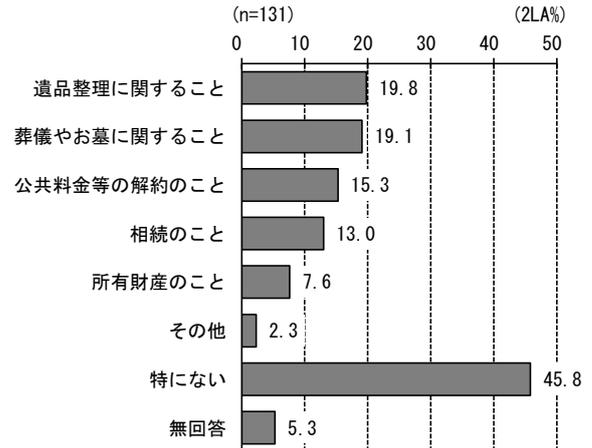
⑦ 権利擁護支援について(問40～問47)

【急な入院・施設入所や将来の判断能力の低下、自身の死後の遺品整理・葬儀等に不安を感じる人が多く、身近な支援機関への相談を望む声が多い】

[将来の備えとして不安を感じること]



[自身が亡くなった後のことで不安なこと]

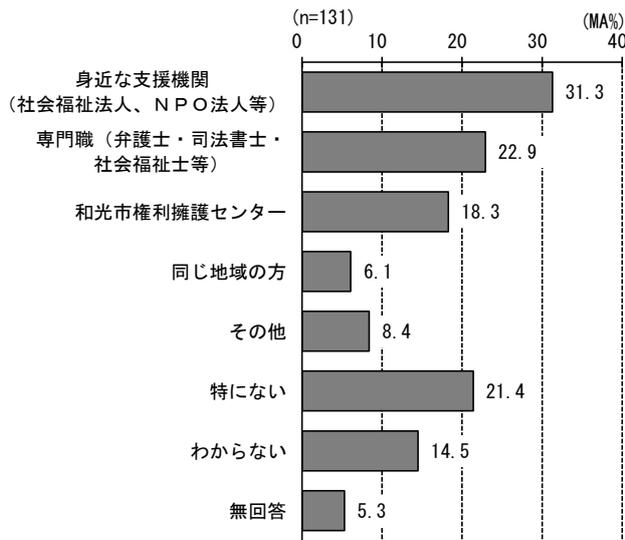


市民調査との比較

急な入院や施設への入所のこと

● 避難行動要支援者 55.0%
(< 市民調査 44.7%)

【将来の備え、亡くなった後のことについての家族以外の相談先】



市民調査との比較

身近な支援機関(社会福祉法人、NPO法人等)

●避難行動要支援者 31.3%
(> 市民調査 23.4%)

専門職(弁護士・司法書士・社会福祉士等)

●避難行動要支援者 22.9%
(< 市民調査 40.2%)

和光市権利擁護センター

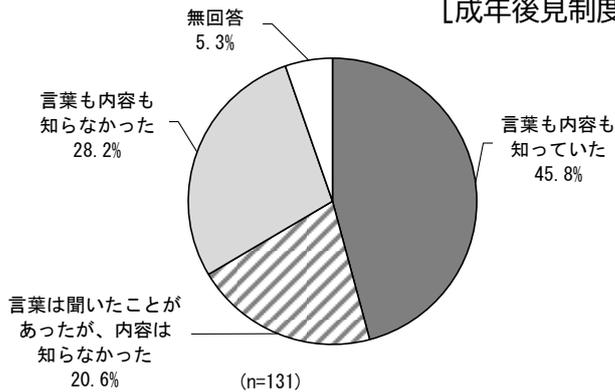
●避難行動要支援者 18.3%
(> 市民調査 13.1%)

特になし

●避難行動要支援者 21.4%
(> 市民調査 18.6%)

【成年後見制度の内容を知っているのは5割以下、利用意向は3割以下、家族等の支援があり不要であるほか、費用・報酬の負担を不安に思う意見が多い】

【成年後見制度の認知度】

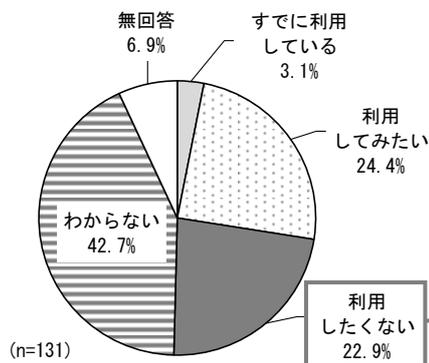


市民調査との比較

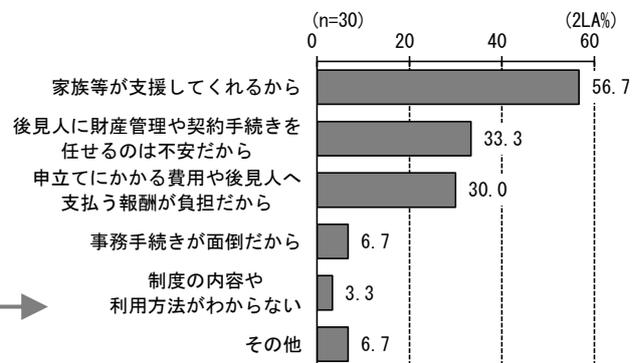
言葉も内容も知らなかった

●避難行動要支援者 28.2%
(> 市民調査 24.4%)

【成年後見制度の利用意向】



【成年後見制度を利用したくない理由】

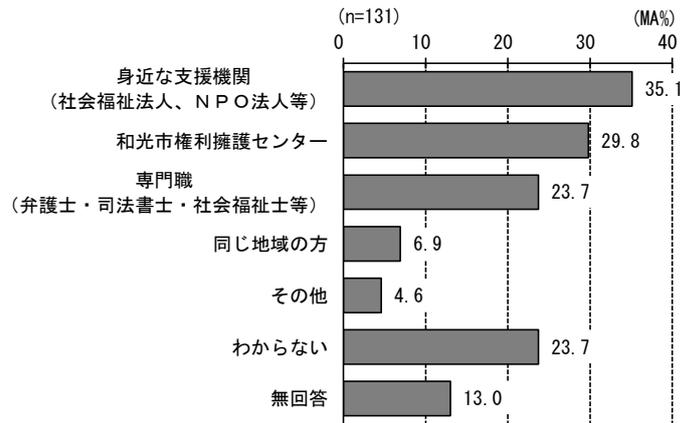


市民調査との比較

利用したくない

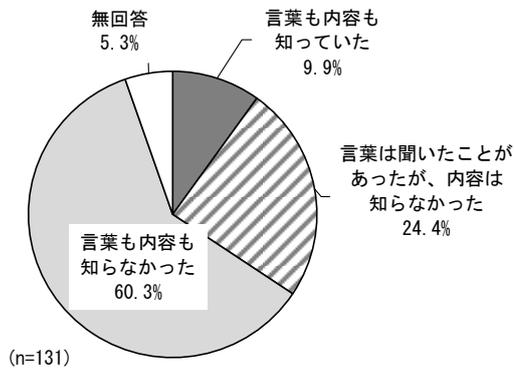
●避難行動要支援者 22.9%
(> 市民調査 16.2%)

【判断能力が低下して、身近に支援できる親族等がない場合、身近な支援機関や和光市権利擁護センターの支援を望む声が多い】

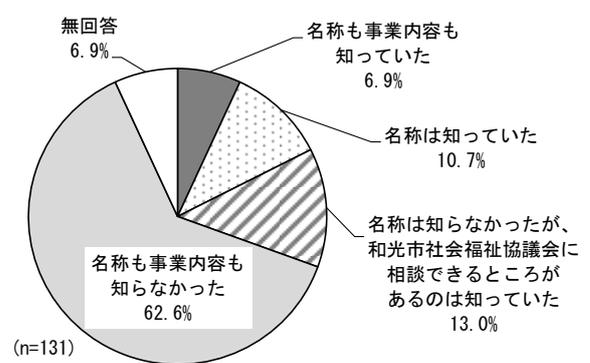


【あんしんサポートねっと・和光市権利擁護センターの認知度は低い】

【あんしんサポートねっとの認知度】

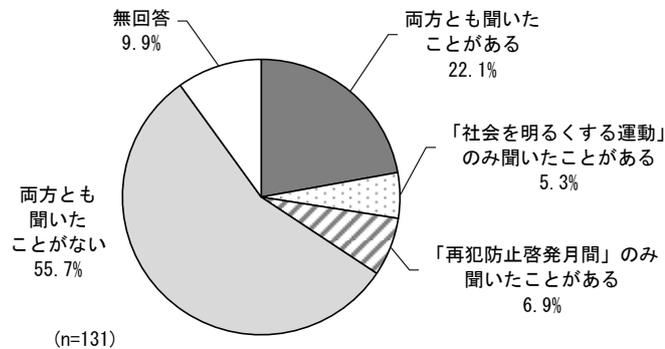


【和光市権利擁護センターの認知度】



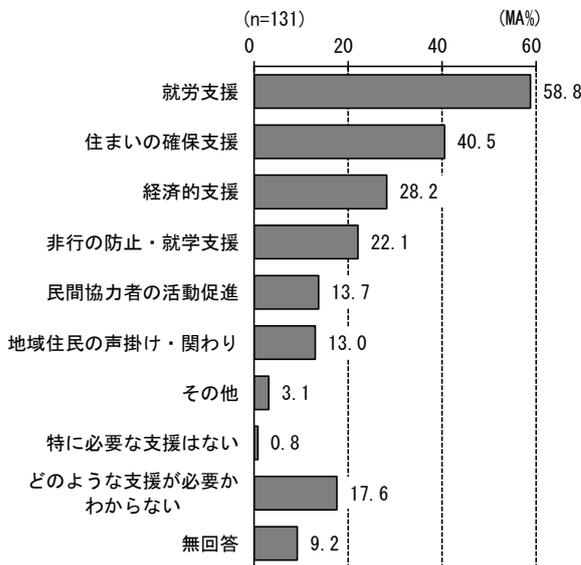
⑧ 更生を支援するまちづくり(再犯防止)について(問48～問54)

【「社会を明るくする運動」「再犯防止啓発月間」の認知度は低い】

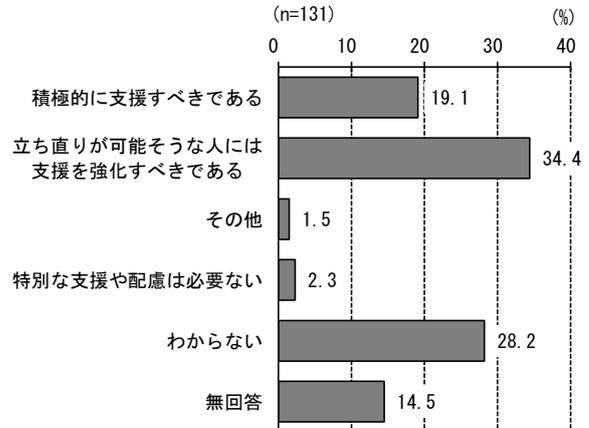


【犯罪や非行の防止、立ち直り支援に肯定的な意見が多く、就労・住まいの確保・経済的支援が重要】

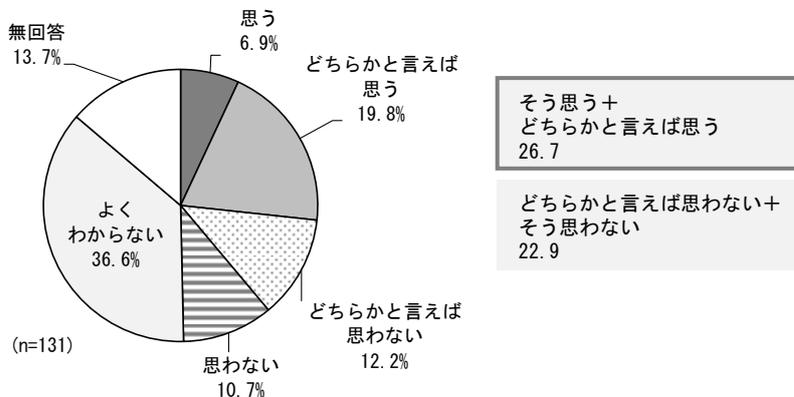
【犯罪や非行の防止、犯罪や非行をした人たちの立ち直りに重要だと思う支援】



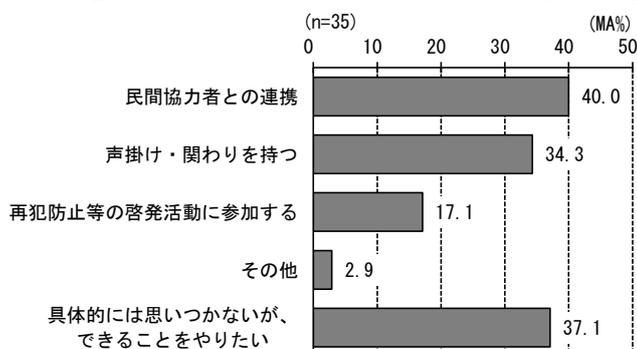
【出所者が立ち直り、地域の一員として生活できるような支援についての考え】



【罪を犯した人の立ち直りに協力したいと思う人が思わない人を上回り、民間協力者との連携のほか、具体的には思いつかないが、できることをやりたいとの意見が多い】



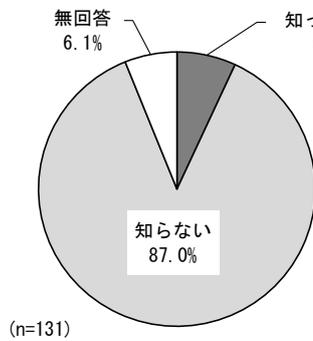
【協力したいと思う人が希望する支援内容】



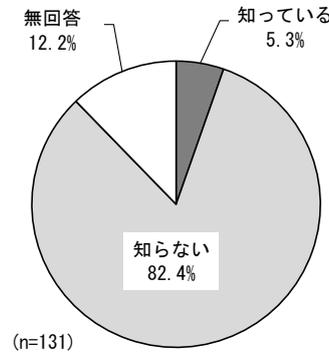
⑨ 困難な問題を抱える女性支援制度について(問55～問58)

【困難な問題を抱える女性への支援に関する法律、困難な問題を抱える女性支援先の認知度は低い】

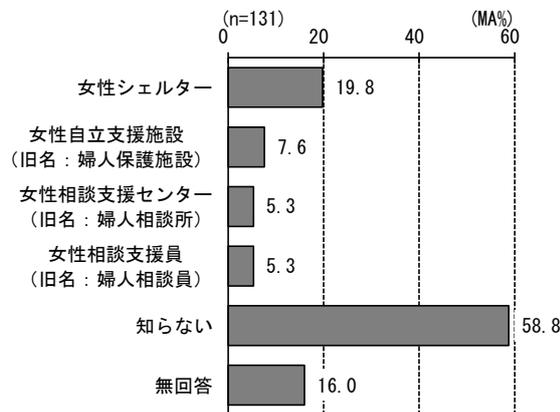
『困難な問題を抱える女性への支援に関する法律』施行の認知度



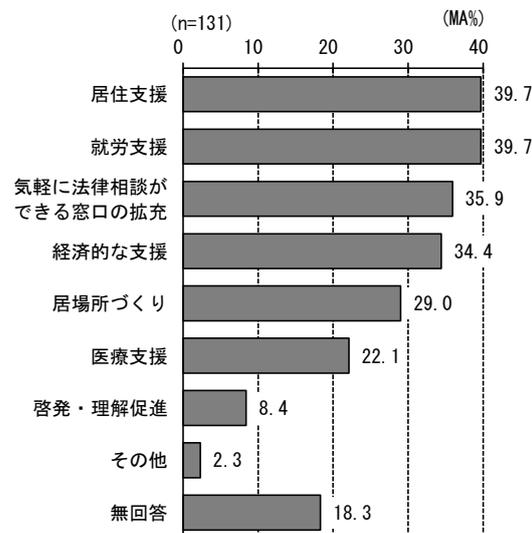
困難な問題を抱える女性への支援に関する市役所内の相談先の認知度



困難な問題を抱える女性支援の認知状況



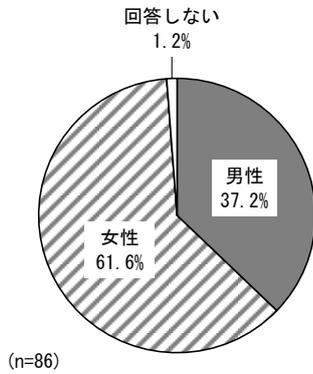
【困難な問題を抱える女性支援のために行政が取り組むべきものは、居住支援、就労支援、法律相談窓口の拡充、経済的支援等、多岐に渡っている】



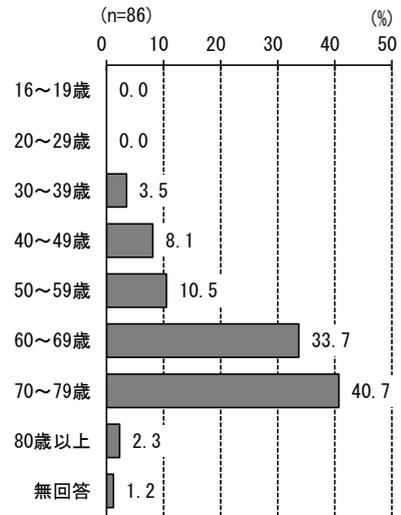
(3) 地域福祉関係者調査

① 回答者及び活動の状況等(問1～問6)

性別

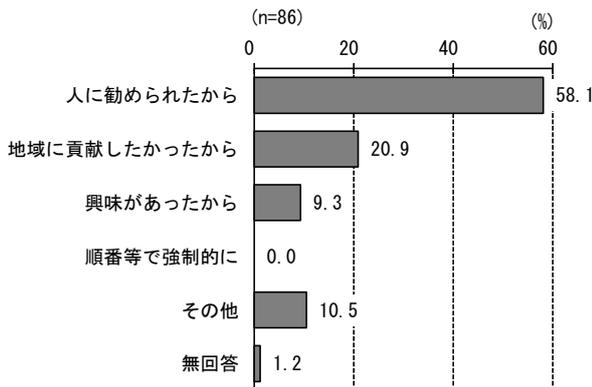


年齢

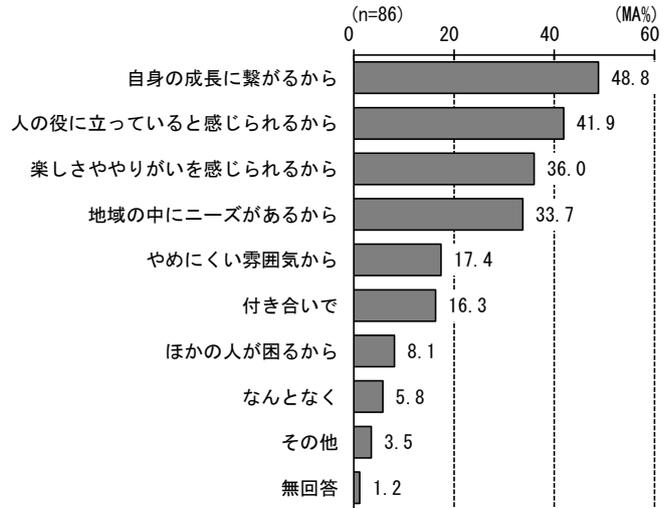


【活動を始めたきっかけは人に勧められたのが約6割、活動を続けてきた理由は自身の成長に繋がることや人の役に立っていると感じられることから】

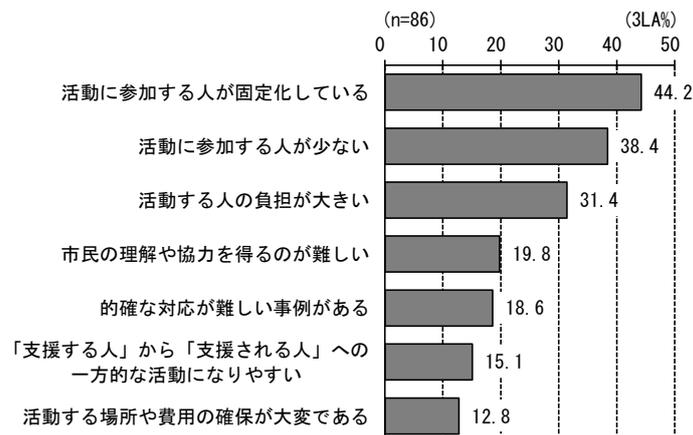
[活動を始めたきっかけ]



[活動を続けてきた理由]



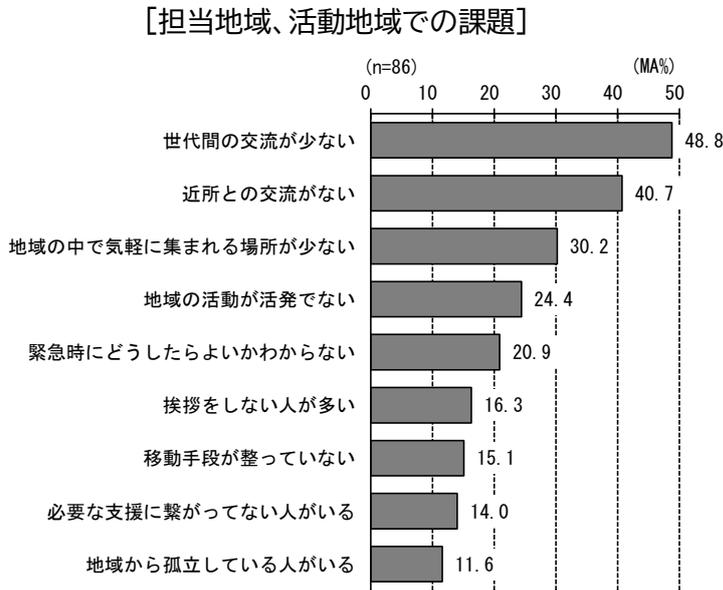
【活動継続の上での課題は、参加者の固定化や人数が少ないこと、負担が大きいことなど】



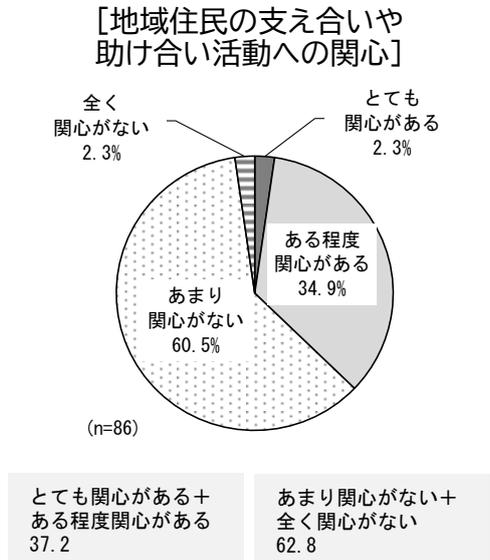
※10.0%以上の回答を掲載

② 担当地域、活動地域について(問7～問12)

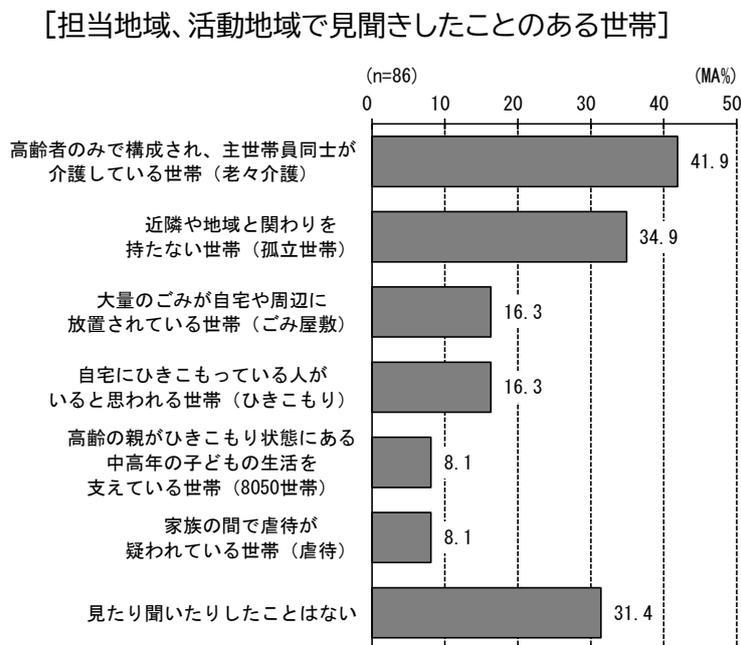
【地域での課題は、世代間や近所との交流が少ないこと、気軽に集まれる場所が少ないことなどで、地域住民が活動に関心がないと思うのは6割超】



※10.0%以上の回答を掲載

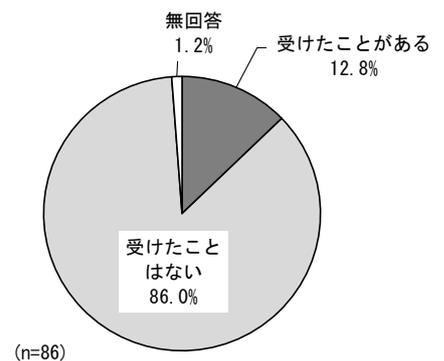


【地域で課題を抱えていると思われる世帯は老々介護や孤立世帯など、ひきこもり傾向の当事者や家族等からの相談・情報提供を受けたことがあるのは1割超】

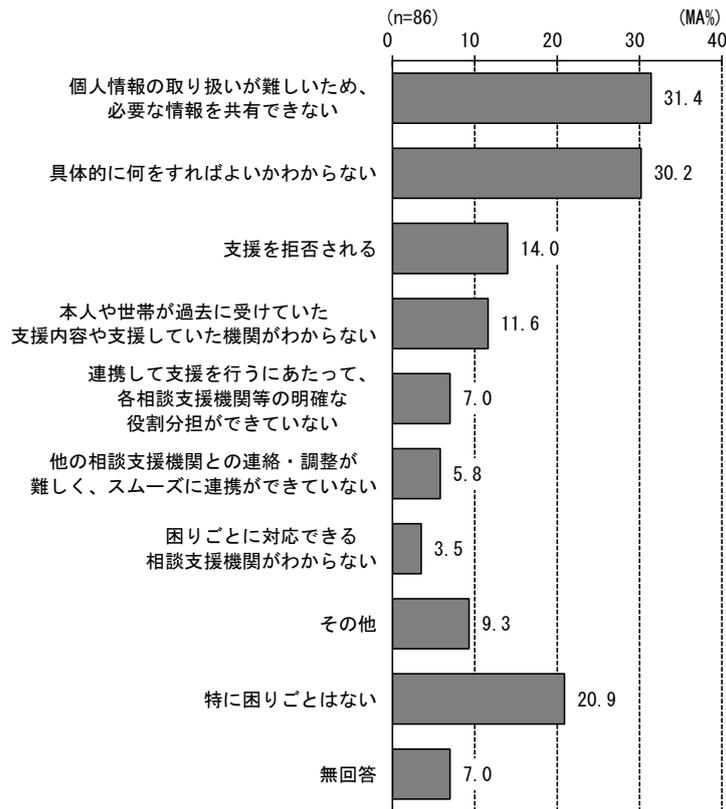


※5.0%以上の回答を掲載

[[「ひきこもり」の傾向にある方や家族等からの相談や情報提供を受けた経験]

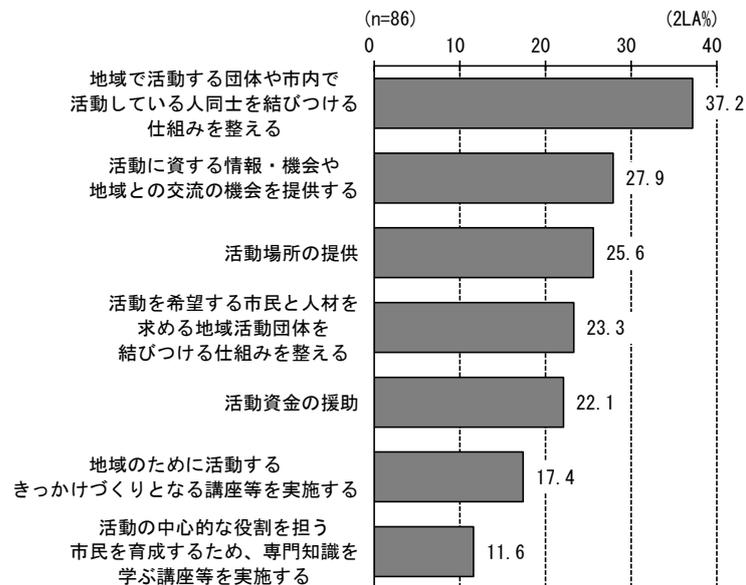


【活動での困りごとは、必要な情報共有の困難さや具体的な活動がわからないことなど】



③ 地域福祉に関する質問(問13～問16)

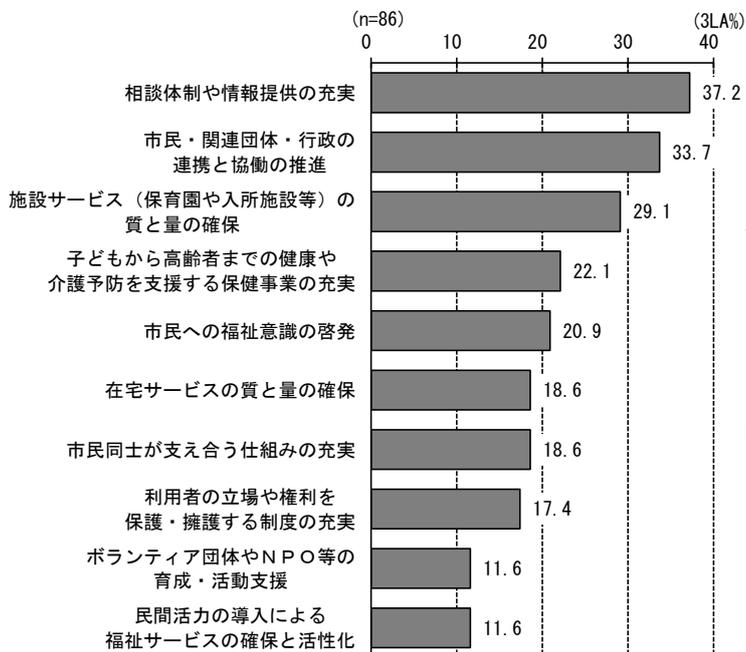
【市民の地域活動支援のために市が取組を進めるべき内容は、活動する団体や人を結ぶ仕組みづくりや、交流の機会の提供、活動場所の提供など】



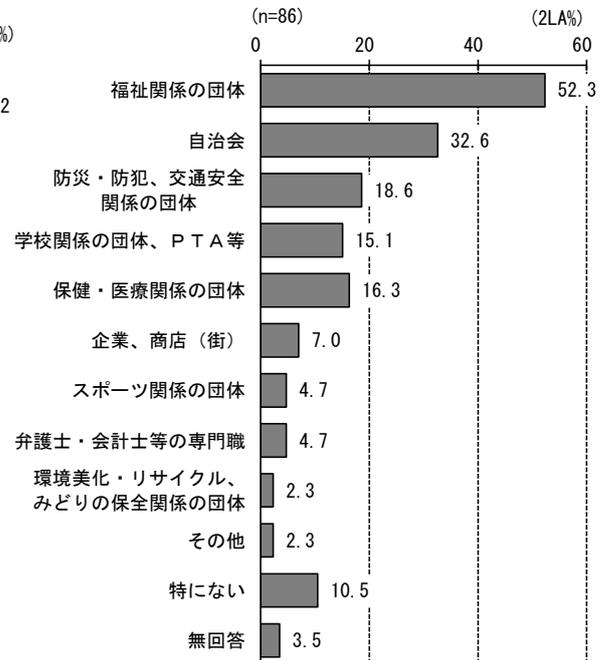
※10.0%以上の回答を掲載

【福祉サービスの充実のためには、相談体制や情報提供の充実、市民・関連団体・行政の連携と協働の推進等が求められている】

[福祉サービスの充実のために特に重要と考える取り組み]

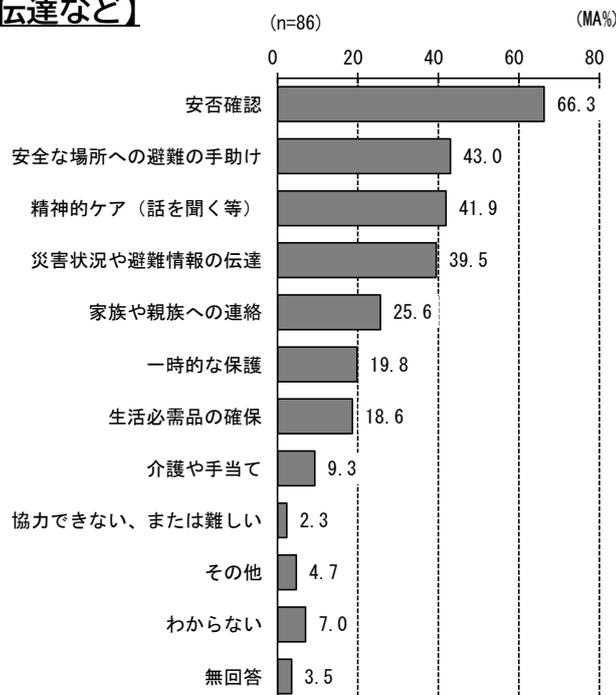


[活動の上で協力や連携をしたい団体や組織]



※10.0%以上の回答を掲載

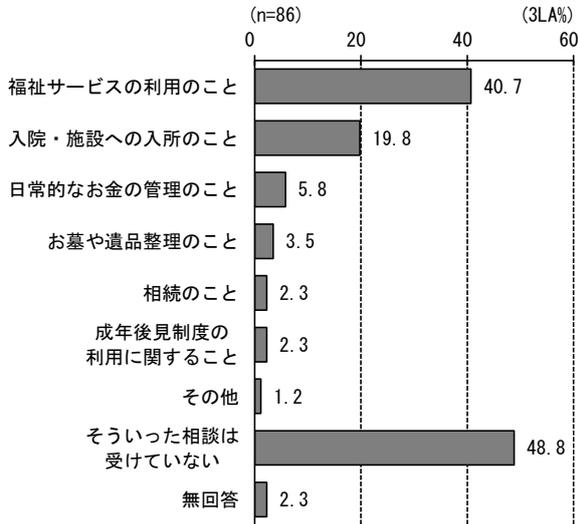
【災害時に地域福祉関係者として協力できることは、安否確認や避難の手助け、精神的ケア、情報伝達など】



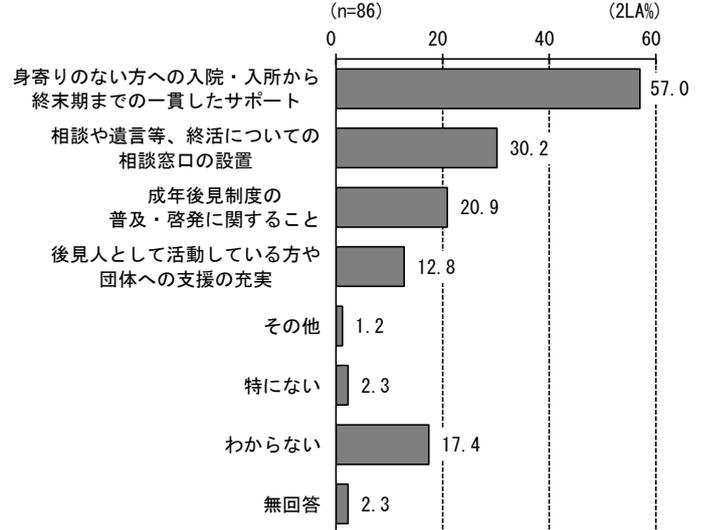
④ 権利擁護支援について(問17～問19)

【困りごとや相談内容は、福祉サービスの利用のことや入院・施設への入所のことが多く、今後は身寄りのない方への入院・入所から終末期までの一貫したサポートや相談や遺言等、終活についての相談窓口の設置などが求められている】

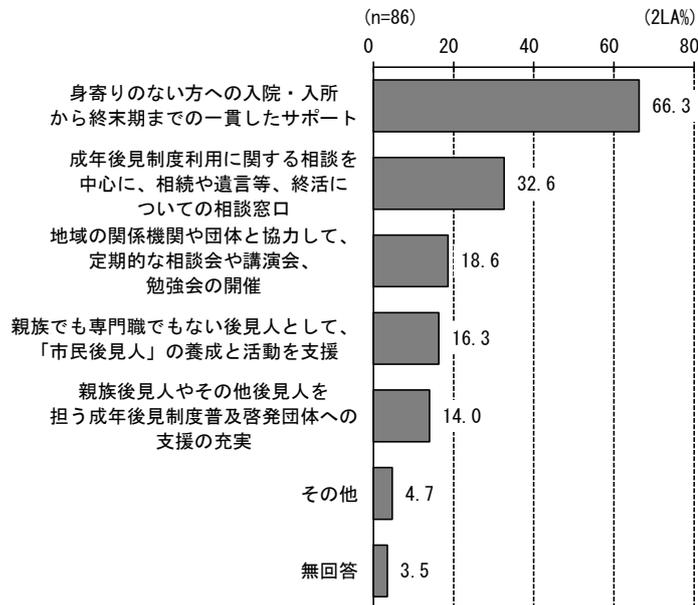
[活動のなかで多い困りごとや相談内容]



[権利擁護支援について必要だと感じる取り組み]



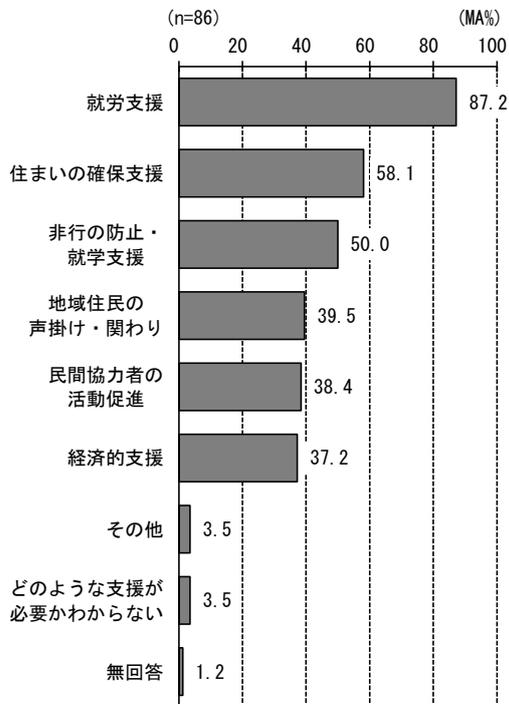
[権利擁護センターに期待すること]



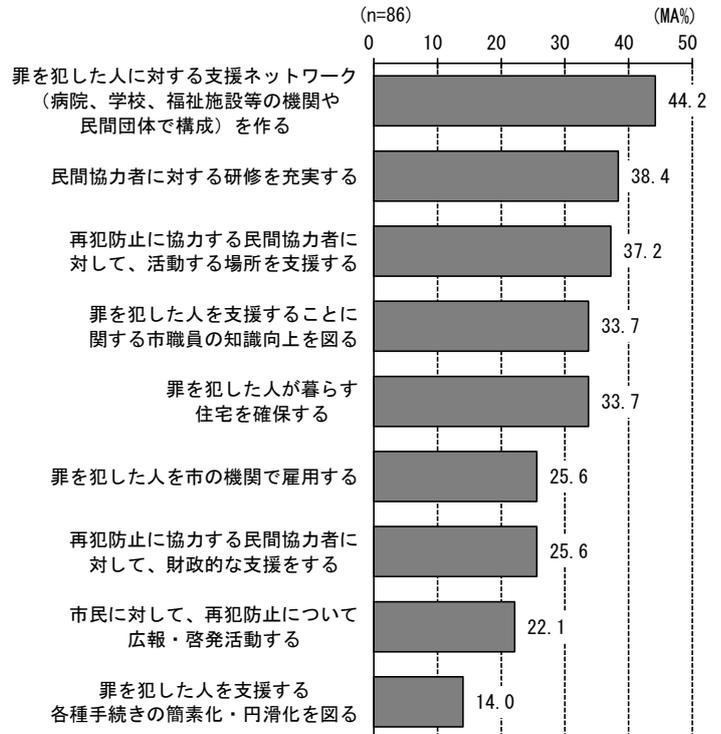
⑤ 再犯防止について(問20～問22)

【罪を犯した人の地域生活には、就労支援、住まいの確保支援、非行の防止・就学支援を必要とする意見が多く、再犯防止のために市がすべきだと思うことは、支援ネットワークの形成や、民間協力者への研修や活動場所の支援など】

〔罪を犯した人の地域生活に必要な支援〕



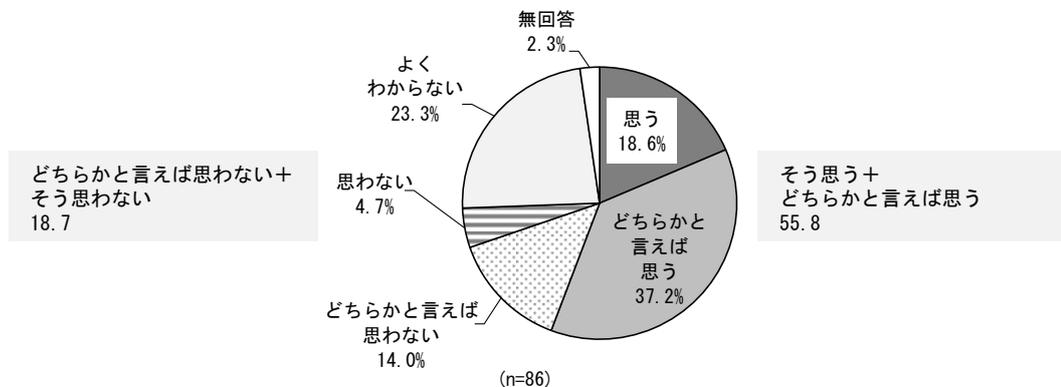
〔再犯防止のために市がすべきだと思うこと〕



※10.0%以上の回答を掲載

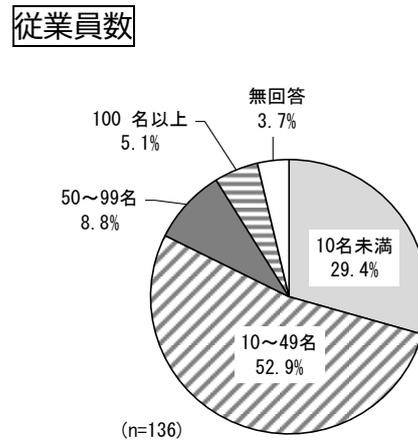
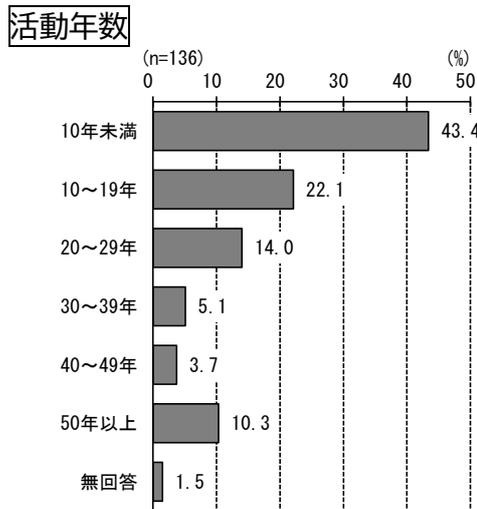
【罪を犯した人の立ち直りに協力したいと思う人が思わない人を大きく上回る】

罪を犯した人の立ち直りに協力したいと「思う」「どちらかと言えば思う」は合わせて55.8%、「どちらかと言えば思わない」「思わない」は合わせて18.7%、「よくわからない」は23.3%となっています。



(4) 地域福祉関係団体調査

① 団体の活動状況等(問1～問4)



【市内における活動(事業)内容は、高齢者支援、子育て支援、障害者支援、教育活動、地域交流等、幅広い分野にわたっている】

○高齢者支援:

ラジオ体操や健康体操など身体を動かすことやサロン(カフェ)、勉強会、地域イベントへの参加、介護サービス(訪問介護、居宅介護、通所介護、訪問看護、小規模多機能型居宅介護、サービス付き高齢者向け住宅、老人保健施設等)、介護タクシー等

○子育て支援:

保育園や認定こども園の運営、児童館や放課後児童クラブの運営、保育所訪問支援、児童発達支援、地域子育て支援拠点事業、子育て支援ケアマネジャーによる相談支援、こども食堂の中間支援、学童クラブや保育園との交流等

○障害者支援:

障害福祉サービス(生活介護、就労移行支援、就労継続支援、グループホーム、移動支援、同行援護、計画相談支援等)、精神障害者に対する訪問看護、家族会、関係団体との親睦・交流会・連携等

○教育活動:

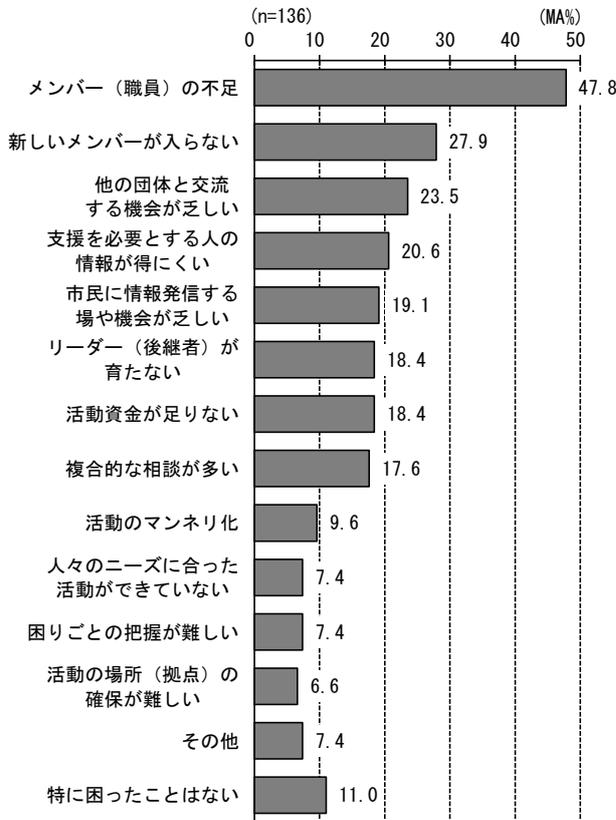
学校(小学校、中学校、高等学校、特別支援学校)へのボランティアや運営協議会への参加、パラスポーツ、啓発活動(花いっぱい運動やあいさつ運動)等

○その他の地域活動:

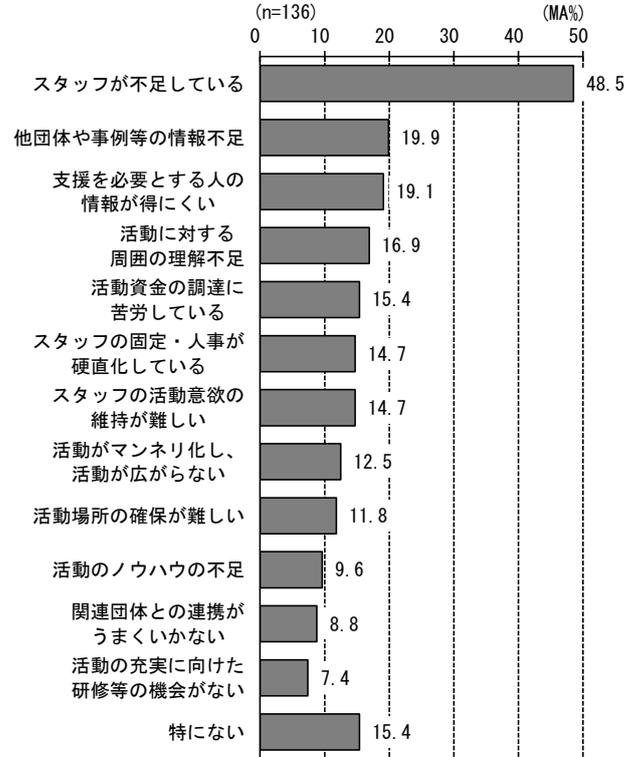
地域清掃、地域住民の活動の場の提供、夏祭りへの参加や運営支援、見守り活動、市からの委託による相談支援、権利擁護に関する事業(相談、啓発、市民後見人の養成等)、防災・防犯に関する事業(防災訓練・防災講話の実施等)、生活困窮者自立支援事業、低所得高齢者等住まい確保事業、被保護者就労準備支援事業等

【活動(事業)を行う上での困り事や問題点・課題は、メンバー・スタッフの不足、他の団体との交流や情報発信の機会の乏しさ、事例の情報不足、支援を必要とする人の情報が得にくいことなど】

[活動(事業)を行う上で困っていること]



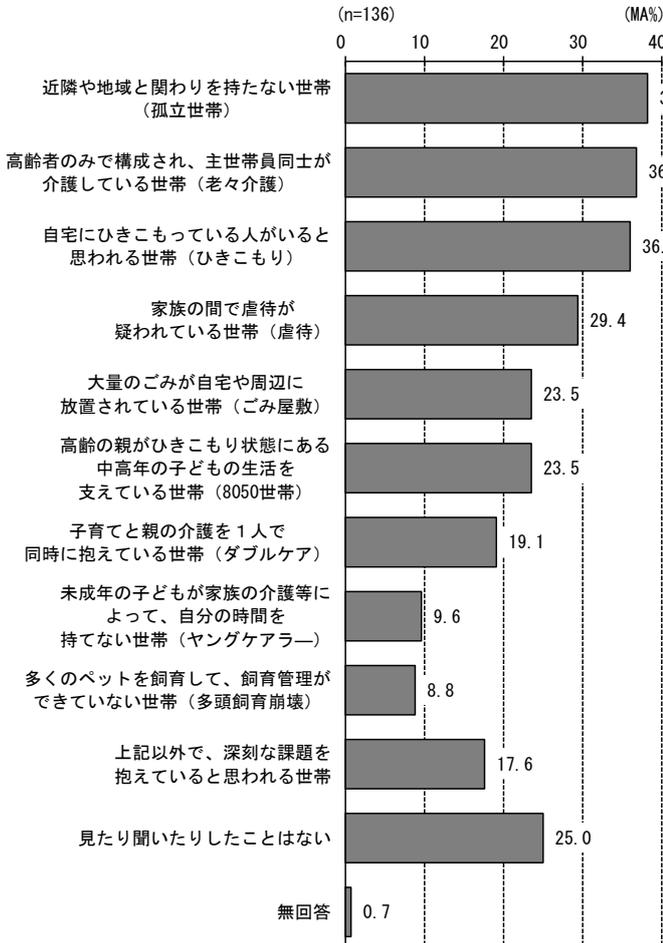
[運営上の問題点・課題]



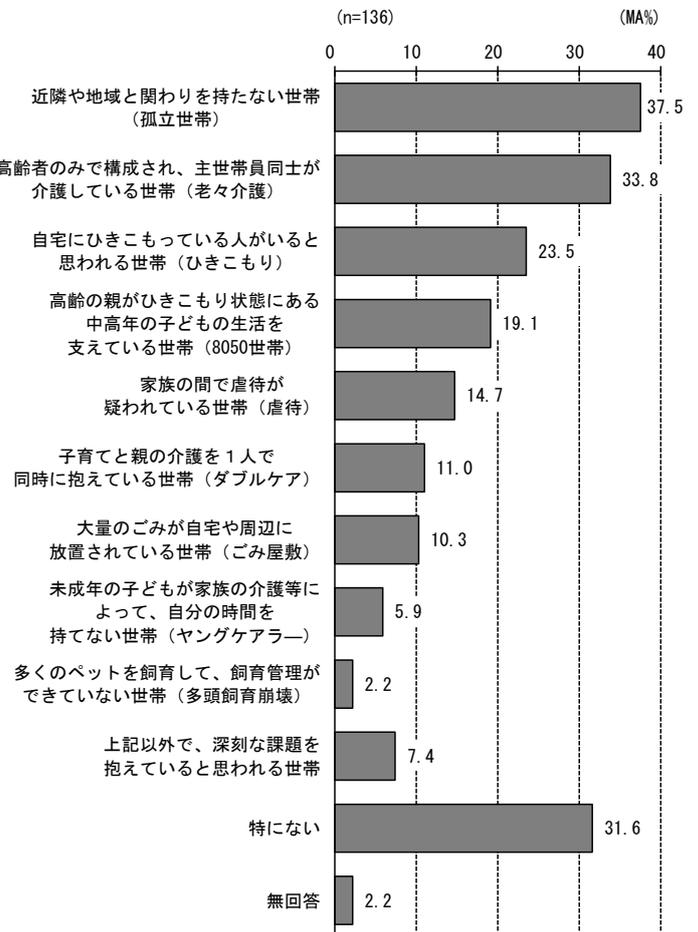
② 活動を通じて見える地域の状況(問5～問8)

【活動(事業)を通じて見聞きをしたり増えてきたと感じる世帯の課題・問題は、孤立世帯や老々介護、ひきこもり、虐待など】

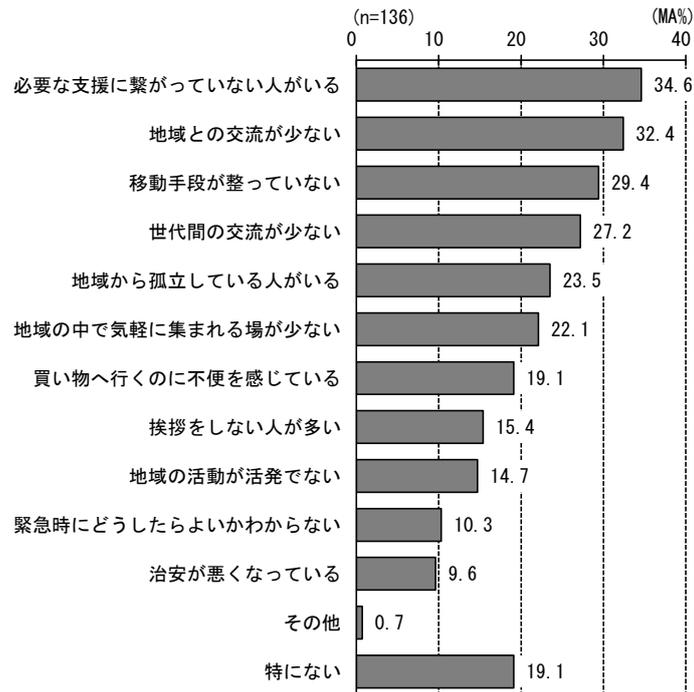
[活動(事業)を通じて見聞きしたことがある世帯]



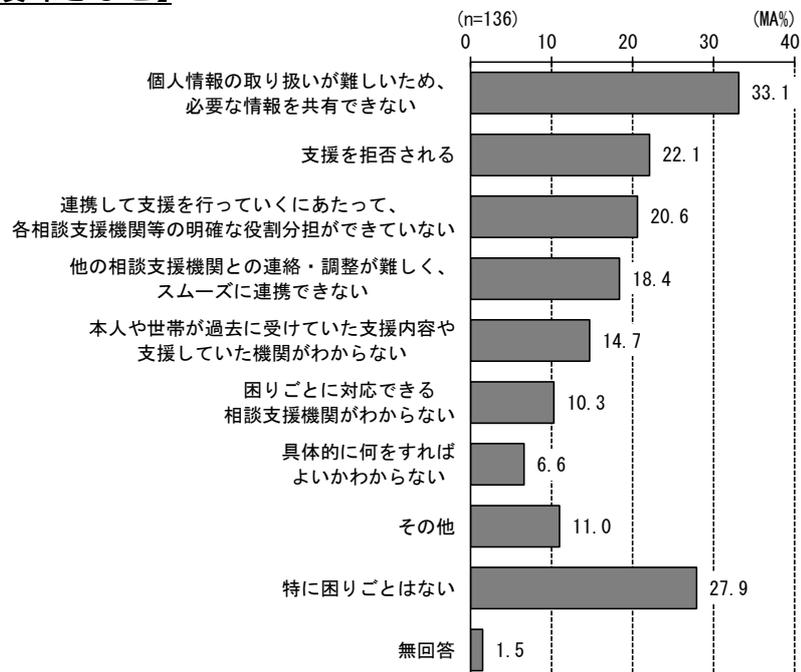
[活動(事業)を通じて増えてきたと感じる地域の課題・問題]



【地域で課題に感じることや活動(事業)を通じてよく聞く困りごとは、必要な支援に繋がっていない人がいることや、地域交流・世代間交流の乏しさ、移動手段の整備など】

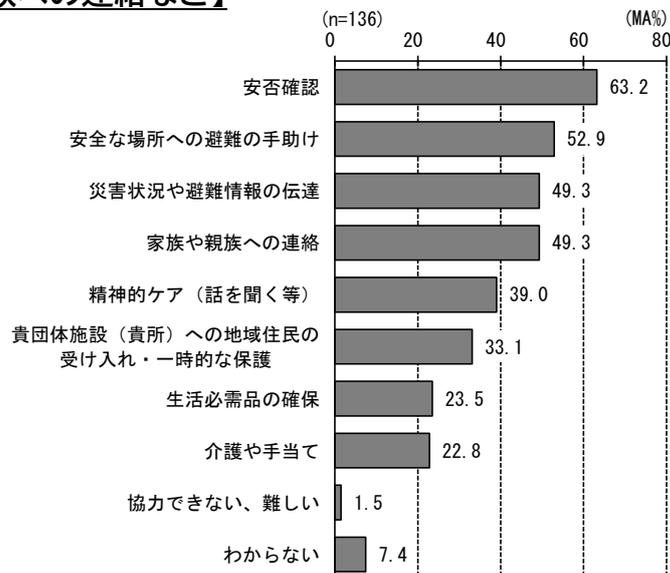


【支援をしている中での困りごとは、必要な情報共有の困難さや支援の拒否、役割分担の曖昧さなど】

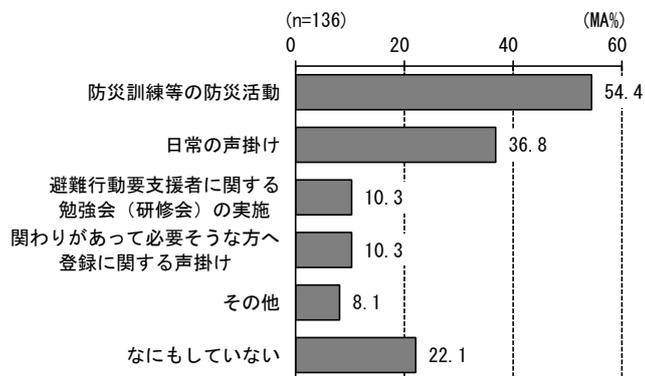


③ 災害時の支援について(問9～問10)

【災害時に協力できるものは、安否確認や避難の手助け、災害状況や避難情報の伝達、家族や親族への連絡など】

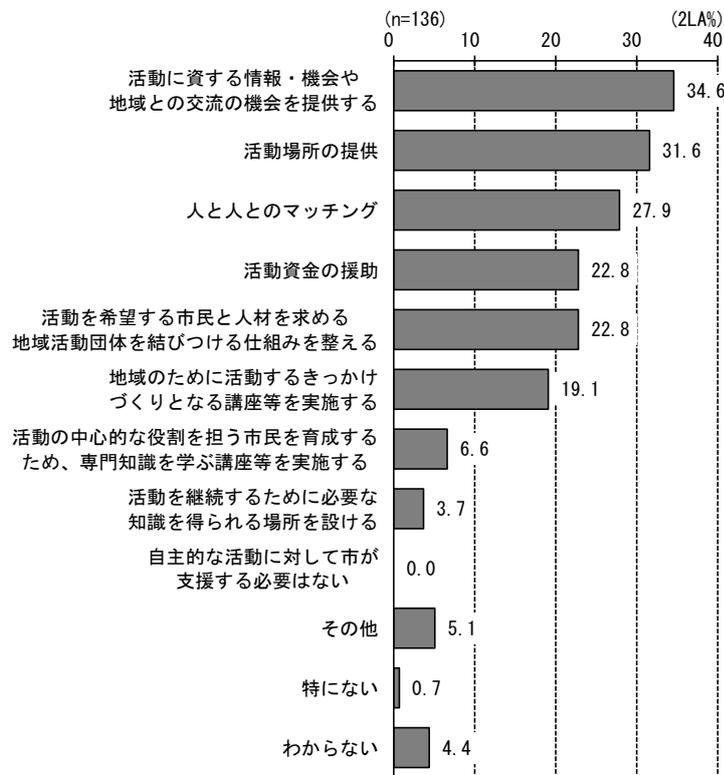


【要配慮者の避難支援のために日頃から取り組んでいることは、防災活動や日常の声掛けなど】



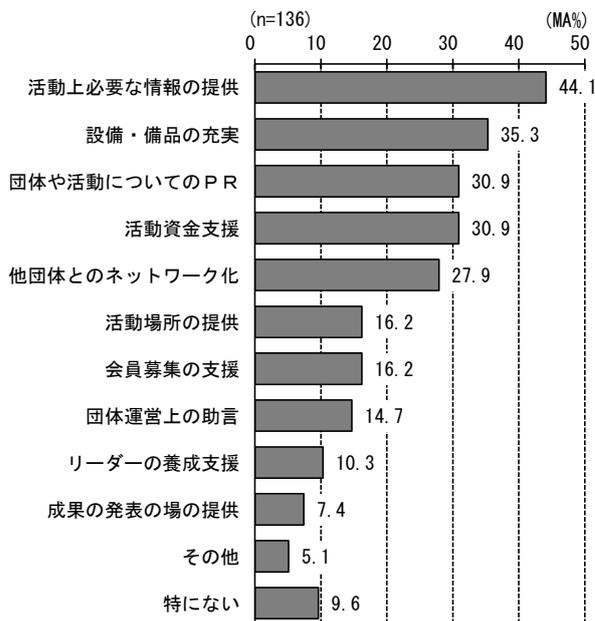
④ 地域福祉に関する質問(問11～問14)

【地域活動を行う市民を支援するための取り組みは、活動に資する情報や場所の提供、交流機会の提供や、人と人のマッチングが多く望まれている】

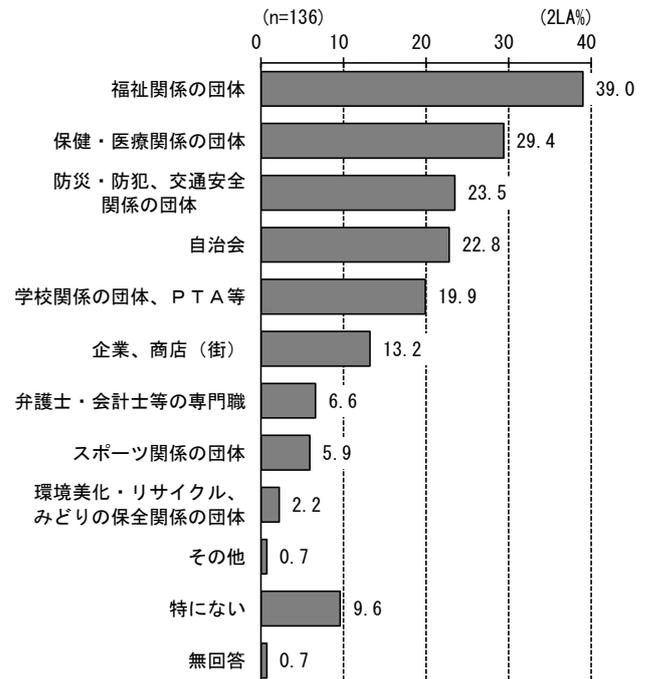


【団体活動に対して市や市社協が進めるべきだと思う取り組みは、情報提供や団体や活動のPR、設備・備品の充実、活動資金の支援などで、福祉関係の団体や保健・医療関係の団体との協力や連携が多く望まれている】

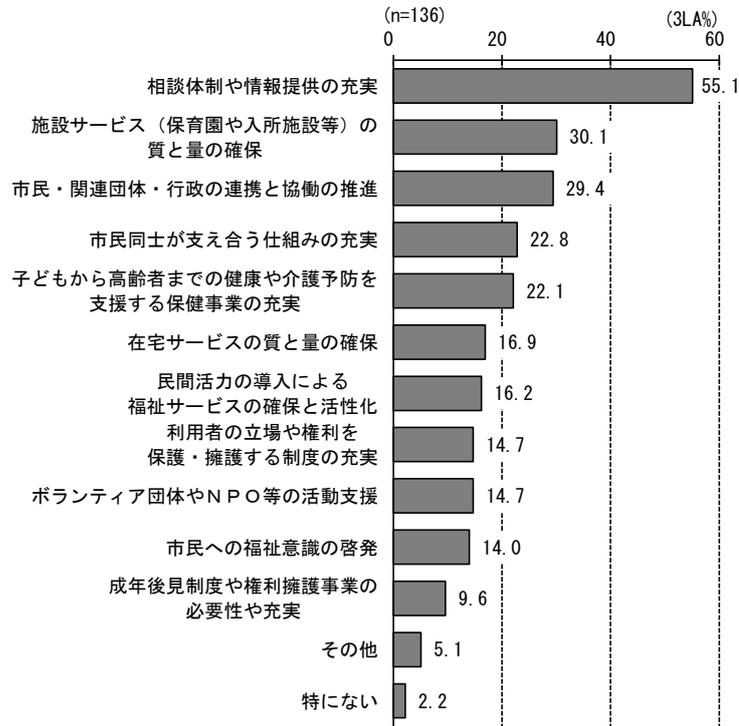
〔団体活動の支援のために市や市社協が進めるべきだと思う取り組み〕



〔活動の上で協力や連携をしたい団体や組織〕



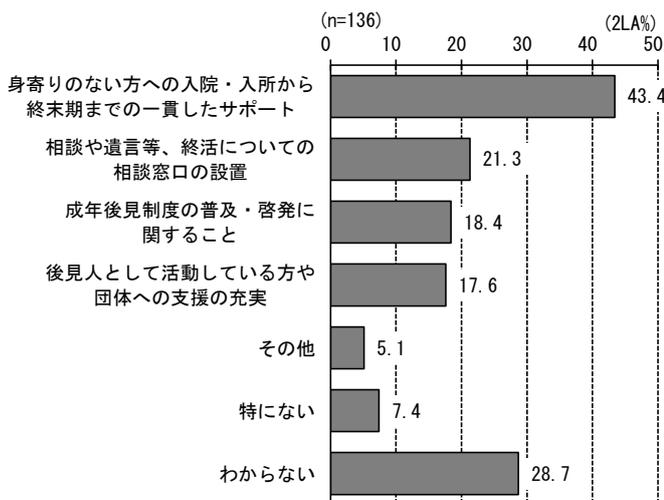
【市の福祉サービスや住民の福祉活動の充実のために重要な取り組みは、相談体制や情報提供の充実、施設サービス(保育園や入所施設等)の質と量の確保、市民・関連団体・行政の連携と協働の推進が多く望まれている】



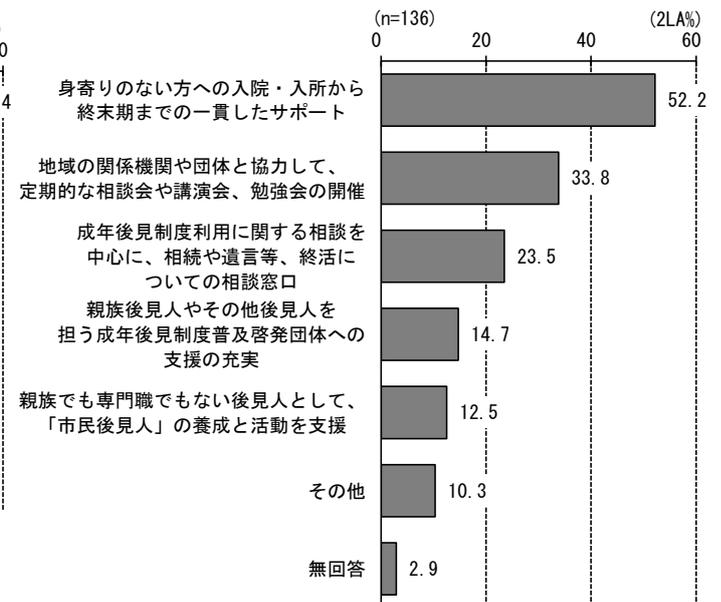
⑤ 権利擁護支援について(問15～問17)

【権利擁護支援で必要な取り組みや権利擁護センターに期待することは、身寄りのない方への一貫したサポートや、相談や遺言等、終活についての相談窓口の設置等が多い】

【権利擁護支援について
今後必要だと感じる取り組み】



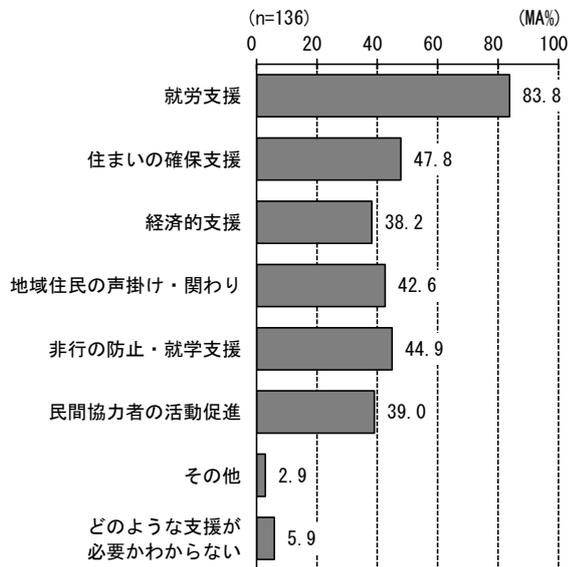
【権利擁護センターに期待すること】



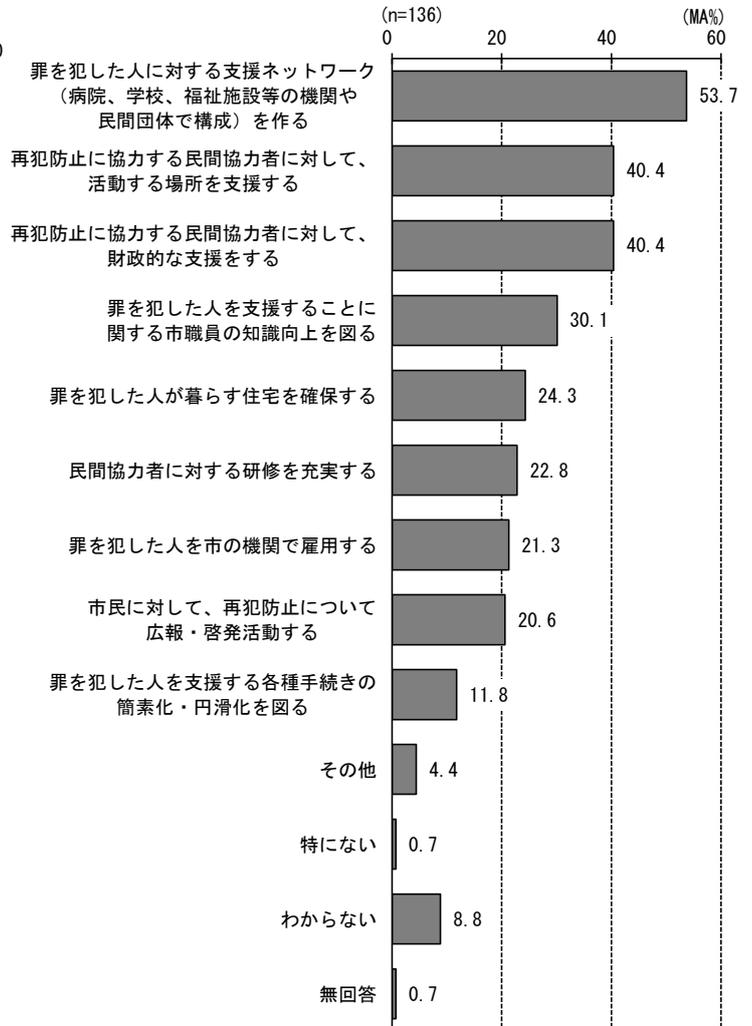
⑥ 再犯防止について(問18～問20)

【罪を犯した人の地域生活には、就労支援、住まいの確保支援、非行の防止・就学支援を必要とする意見が多く、再犯防止のために市がすべきだと思うことは、支援ネットワークの形成や、民間協力者への活動支援・財政的支援など】

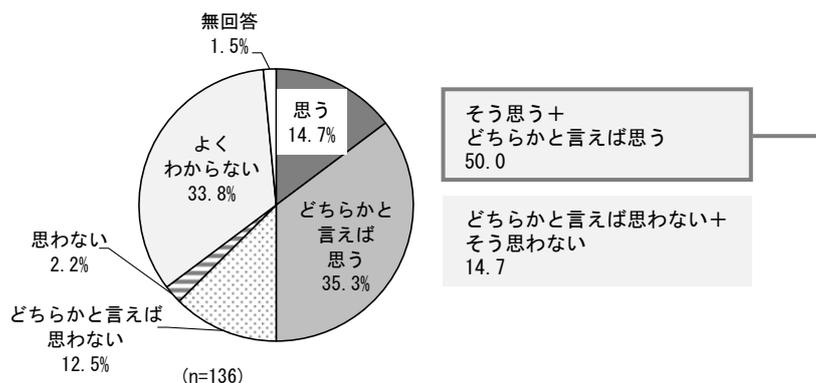
[罪を犯した人の地域生活に必要な支援]



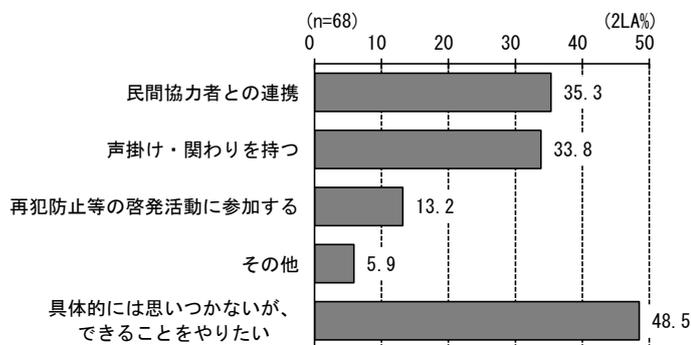
[再犯防止のために市がすべきだと思うこと]



【罪を犯した人の立ち直りに協力したいと思う団体が思わない団体を上回り、民間協力者との連携や声掛け・関わりを持つことのほか、具体的には思いつかないが、できることをやりたいとの意見が多い】



【協力をしたいと思う団体が希望する支援内容】



3. 調査結果から示唆される課題と今後の取組の方向性

(1) 市民調査及び避難行動要支援者調査

① 回答者および家族の状況

調査名	調査からみられる傾向
市民調査	<ul style="list-style-type: none"> ・半数以上が女性、「60～69歳」が20.9%で高齢層の回答が多い。 ・居住年数は「20年以上」が半数以上、地域への定着度が高い。
避難行動要支援者調査	<ul style="list-style-type: none"> ・男性がやや女性を上回り、「80歳以上」が44.3%と圧倒的に多い。 ・居住年数は「20年以上」が63.4%と市民調査より高く、無職が53.4%を占めている。 ・市民調査に比べて、高齢単身世帯や高齢夫婦世帯の割合が高い。

② 近所付き合いや地域の暮らしについて

調査項目	調査からみられる傾向
近所付き合いの程度	<ul style="list-style-type: none"> ・いずれの調査も「挨拶をする程度」が40%前後で最も多い。 ・女性や20年以上居住者では、「立ち話をする程度」が「挨拶をする程度」を上回り、最も多い。 ・ひとり暮らし世帯では、「ご近所付き合いをしていない」が20.4%と全体を上回る。
地域で課題を抱えていると思われる世帯	<ul style="list-style-type: none"> ・いずれの調査も「老々介護」「孤立世帯」が多い。
子どもたちが過ごしやすい居場所の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者調査では71.7%と市民調査(79.5%)を下回る。
在住外国人の暮らしやすさ	<ul style="list-style-type: none"> ・いずれの調査も「気軽に相談できる窓口の充実、地域とのかかわりを増やすための受け入れ体制の整備」「お互いの文化を知る機会を増やす」ことが重視されている。

③ 市民同士の支え合いや地域活動について

調査項目	調査からみられる傾向
手助けをしてほしいこと／手助けできること	<ul style="list-style-type: none"> ・手助けをしてほしいことは、避難行動要支援者調査では「災害時の避難の手助け」が38.9%、「安否確認の声掛け」が33.6%と市民調査を上回る。 ・手助けできることは、市民調査で「安否確認の声掛け」「災害時の避難の手助け」「具合が良くない時に病院等に連絡する」がいずれも約40%。避難行動要支援者調査でも、「安否確認の声掛け」(24.4%)や「話し相手や相談相手」(19.1%)が多い。

調査項目	調査からみられる傾向
地域活動やボランティア活動	<ul style="list-style-type: none"> ・活動に取り組んでいるのは、いずれの調査も「趣味・習い事等の活動」が多い。 ・取り組んでいる活動のうち、「子育て世帯や青少年支援(子ども会やPTA活動)」「お祭りや運動会などのレクリエーション活動」は、40～49歳、10年以上20年未満居住者、非正規の就労者、夫婦と親、または子どもの世帯など、子育てをしている当事者が多い。 ・自治会・地区社協の活動に取り組んでいるのは、20年以上居住者、持ち家(一戸建て)居住者など長期居住の市民が全体より多く、民間賃貸(集合住宅)居住者は少ない。 ・活動に参加しやすい条件は、いずれの調査も「時間や期間にあまり縛られない」ことや「身近なところに活動できる場がある」ことが多い。特に、「時間や期間にあまり縛られない」は、10年以上20年未満居住者、正規及び非正規の就労者、民間賃貸(集合住宅)居住者に多く、「参加することで生きがい等につながる」は、ひとり暮らし世帯、専業主婦・主夫で全体を上回る。
市社協・地区社協の認知度	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者調査では、市社協を知っているのは25.2%、地区社協を知っているのは22.9%と、市民調査を上回る。支援を必要とする方が、これらの組織に関わる機会が多いことや、これらの組織に対する意識が高いことがうかがえる。 ・市社協を知らないのは、男性、正規の就労者、民間賃貸(集合住宅)居住者に多く、地区社協を知らないのは、男性、民間賃貸(集合住宅)居住者に多い。

④ 暮らしの困りごとや福祉サービスについて

調査項目	調査からみられる傾向
困りごとの相談	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活での困りごとの相談先は、市民調査では「同居の家族」や「友人・知人」が多い一方、避難行動要支援者調査では「同居の家族」に加え、「かかりつけ医・薬剤師や保健師等の医療関係者」や「ケアマネジャー等の事業者」が多い。避難行動要支援者が抱える健康上の課題が、より専門的な相談を必要としていることがうかがえる。 ・「身近に相談できる人や機関はない」は、男性、非正規の就労者、ひとり暮らし世帯で全体を上回る。 ・どこに相談すればいいかわからない生活上の困りごとは、避難行動要支援者調査では「自分の健康・病気」が69.6%と市民調査を大きく上回り、健康への不安が大きいことがうかがえる。 ・生活上の困りごとを抱える世帯への取り組みは、いずれの調査でも「どこに相談すれば良いかわからない不安や悩みを受け付ける相談窓口の充実」が非常に多くなっている。
孤独・孤立	<ul style="list-style-type: none"> ・孤独・孤立を感じた時にあれば良いことは、市民調査では「趣味やスポーツなど、没頭できるもの」「相談窓口」「話し相手」がほぼ同じ割合で挙げられているのに対して、避難行動要支援者調査では「話し相手」が最も高く、次いで「相談窓口」が挙げられている。
市の福祉サービス提供	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービスを充実する取り組みは、いずれの調査も「相談体制や情報提供の充実」が最も多い。 ・市の福祉サービスに関する情報の入手先は、いずれの調査も「市の広報紙・チラシ」が最も多い。「市ホームページ」は、行動要支援者調査では22.9%と、市民調査を下回っている。

⑤ 災害対策について

調査項目	調査からみられる傾向
災害発生時に備えた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・いずれの調査でも「避難所の場所と避難場所への経路の確認」や「備蓄」が多いものの、避難行動要支援者調査では市民調査を大幅に下回っている。 ・「日頃から地域の防災訓練に参加している」は、市民調査のうち中央部地域で19.1%、北部地域で6.7%と、地域によって差がみられる。 ・取り組みが「特でない」は、男性、10年未満居住者、非正規の就労者、民間賃貸(集合住宅)居住者で全体を上回る。 ・避難行動要支援者調査では、地域の避難場所を知らないのは33.6%となっている。
避難行動要支援者名簿・個別避難計画	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者名簿や個別避難計画の認知度は、いずれの調査でも非常に低く、市民調査では6割以上、避難行動要支援者調査では5割以上が「言葉も内容も知らなかった」と回答している。 ・避難行動要支援者調査では、名簿に登録していないのは52.7%で、登録しない理由は「制度を知らない」「自力で避難できるため必要ない」「同居家族がいるため必要ない」が多い。
避難行動要支援者対策	<ul style="list-style-type: none"> ・いずれの調査も「安否の確認体制」「避難行動要支援者が円滑に避難するための情報伝達手段」が多い。 ・避難行動要支援者調査では、避難行動要支援者対策の周知方法として「市広報への特集記事の掲載」や「案内チラシの全戸配布」が多くなっている。

⑥ 権利擁護支援について

調査項目	調査からみられる傾向
将来の不安に対する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の備えとして不安を感じることは、市民調査では「判断能力が低下した時の生活のこと」(46.5%)、避難行動要支援者調査では「急な入院や施設への入所のこと」(55.0%)が最も多い。 ・家族以外の相談先は、市民調査では「専門職」(40.2%)、避難行動要支援者調査では「身近な支援機関(社会福祉法人、NPO法人等)」(31.3%)が最も多い。特に「専門職」は、避難行動要支援者調査では22.9%と、市民調査を大きく下回る。
成年後見制度	<ul style="list-style-type: none"> ・いずれの調査も「言葉も内容も知っていた」が5割前後だが、利用意向は市民調査で約3割、避難行動要支援者調査で約2割にとどまり、「わからない」という回答が多い。 ・市民調査では、「言葉も内容も知らなかった」は、男性、非正規の就労者、夫婦と親、または子どもの世帯、北部地域居住者が多い。 ・利用したくない理由は、いずれの調査も「家族等が支援してくれるから」が最も多い。避難行動要支援者調査では「申立てにかかる費用や後見人へ支払う報酬が負担だから」(30.0%)が、市民調査を大きく上回る。
あんしんサポートねっと・和光市権利擁護センター	<ul style="list-style-type: none"> ・いずれの調査も「言葉も内容も知らなかった」が6割を超えている。市民調査では、男性、10年未満及び10年以上20年未満の居住者、正規の就労者、民間賃貸(集合住宅)居住者が多い。

⑦ 更生を支援するまちづくり(再犯防止)について

調査項目	調査からみられる傾向
社会を明るくする運動・再犯防止啓発月間	・いずれの調査も「両方とも聞いたことがない」が約6割となっている。市民調査では、10年未満の居住者、正規の就労者、民間賃貸(集合住宅)居住者が多い。
犯罪や非行からの立ち直り支援	・重要だと思うことは、いずれの調査も「就労支援」が5割を超え、最も多い。 ・立ち直りへの協力意向は、市民調査では「協力したいと思わない」(37.9%)が「協力したい」(24.4%)を上回っているが、避難行動要支援者調査では「協力したい」(26.7%)が「協力したいと思わない」(22.9%)を上回っている。

⑧ 困難な問題を抱える女性への支援制度について

調査項目	調査からみられる傾向
女性への支援に関する法律・市役所内の相談先・支援機関	・法律、市役所内の相談先、支援機関について、いずれの調査も「知らない」が8割を超え、認知度は非常に低い。 ・支援機関について、「女性自立支援施設(旧名:婦人保護施設)」「女性相談支援員(旧名:婦人相談員)」は非正規の就労者で、「女性シェルター」の認知度は女性で、全体を上回る。男性では、いずれも「知らない」(64.9%)が全体を上回る。
女性支援のための行政の取り組み	・いずれの調査も、「気軽に法律相談ができる窓口の拡充」「就労支援」が4割前後で多くなっている。市民調査では、女性、非正規の就労者で「気軽に法律相談ができる窓口の拡充」「就労支援」が5割超で、全体を上回る。 ・避難行動要支援者調査では、「居住支援」が「就労支援」と並んで最も多くなっている。

⑨ 総合的な分析と今後の方向性

高齢化と多様な世帯への対応

避難行動要支援者層の高齢化が顕著であり、ひとり暮らしや高齢夫婦の世帯が増加していることから、これらの世帯に特化したきめ細やかな支援が不可欠となります。

「橋渡し」の重要性

「手助けをしてほしい人と手助けできる人をコーディネートする仕組み」や「相談窓口の充実」が強く望まれており、市民の孤立を防ぎ、必要な支援へと繋ぐことや、支援者やその関係機関の「橋渡し」を行う役割が重要であることが示唆されます。特に避難行動要支援者には、専門機関や医療関係者への相談ニーズが高い点も重要視すべきこととなっています。

情報へのアクセスの確保

市の広報紙やチラシが主な情報源である一方、ホームページの利用率は避難行動要支援者層で低い傾向にあり、デジタルディバイドも考慮した多様な情報提供が求められます。特に、避難行動要支援者名簿や個別避難計画、権利擁護支援制度など、市民の生活に直結する重要な制度の認知度が極めて低いことから、周知方法の検討が必要です。

災害対策の強化

避難行動要支援者層の災害への備えが低い現状から、安否確認体制の強化や、より具体的な避難や事前の備えについての周知が喫緊の課題と考えられます。

共生社会への意識向上と具体的機会の創出

在住外国人や罪を犯した人の立ち直り支援に対する関心は一定数みられますが、具体的な協力方法がわからないという声が多く、市民が参加しやすい具体的な機会や役割を提示することが重要です。

今後の地域福祉計画の策定に向けて、地域住民同士の交流不足や孤立問題等の課題を解消すべく、市民に資するサービスを用意するだけでなく、「必要な人に適切に情報を届け、利用を促し、そして地域全体で支え合う意識と仕組みを醸成する」ことの検討が求められます。

(2) 地域福祉関係者調査及び地域福祉関係団体調査

① 回答者の概要と活動状況

調査名	調査からみられる傾向
地域福祉関係者調査	・6割以上が女性、「60～69歳」が33.7%、「70～79歳」が20.9%と、高齢者が活動の中心となっている。
地域福祉関係団体調査	・活動年数が「10年未満」の団体が43.4%と最も多く、会員数は「10～49名」が半数を超えている。 ・活動内容は、高齢者支援、子育て支援、障害者支援、教育活動、地域交流など、多岐にわたる分野をカバーしている。

② 活動継続や運営上の課題

調査項目	調査からみられる傾向
活動を始めたきっかけ	・地域福祉関係者調査では、「人に勧められたから」(58.1%)が最も多く、活動継続の理由は「自身の成長に繋がるから」(48.8%)や「人の役に立っていると感じられるから」(41.9%)が上位を占めている。
活動をする上での課題	・地域福祉関係者調査では、「活動に参加する人が固定化している」(44.2%)、「活動に参加する人が少ない」(38.4%)、「活動する人の負担が大きい」(31.4%)といった、担い手の不足と負担の偏りが多く挙げられている。 ・地域福祉関係団体調査でも同様に、「メンバー(職員)の不足」(47.8%)、「新しいメンバーが入らない」(27.9%)といった、人材確保の困難さが多く挙げられている。また、「他の団体と交流する機会が乏しい」(23.5%)や「市民に情報発信する場や機会が乏しい」(19.1%)といった、連携や広報に関する課題も挙げられている。

③ 地域における課題や、活動における困りごとと支援について

調査項目	調査からみられる傾向
地域における課題	・地域福祉関係者調査では、活動地域での課題として「世代間の交流が少ない」(48.8%)、「近所との交流がない」(40.7%)、「地域の中で気軽に集まれる場所が少ない」(30.2%)が挙げられている。また、地域住民の62.8%が支え合い・助け合い活動に「あまり関心がない」「全く関心がない」としている。 ・地域福祉関係団体調査では、地域で課題に感じることやよく聞く困りごとは「必要な支援に繋がっていない人がいる」「地域交流・世代間の交流が少ない」「移動手段が整っていない」が多い。 ・活動を通じて見聞きした世帯や増えてきたと感じる地域の課題は、いずれの調査も「孤立世帯」「老々介護」が多い。
活動における困りごと	・いずれの調査も、「個人情報取り扱いが難しいため、必要な情報を共有できない」が最も多い(関係者:31.4%、関係団体:33.1%)。また、「支援を拒否される」も多い。

調査項目	調査からみられる傾向
市民の地域活動支援のため、市に求められる取り組み	・いずれの調査でも、市民が活動しやすくなるための「活動に資する情報・機会や地域との交流の機会の提供」「地域で活動する団体や市内で活動している人同士を結びつける仕組みを整える」「活動場所の提供」が多い。
団体活動支援のため、市や市社協に求められる取り組み	・地域福祉関係団体調査では、「活動上必要な情報の提供」(44.1%)、「設備・備品の充実」(35.3%)、「団体や活動についてのPR」(30.9%)、「活動資金支援」(30.9%)が多い。

④ 福祉サービスの充実や関係機関との協力・連携について

調査項目	調査からみられる傾向
福祉サービスや住民の福祉活動の充実	・特に重要と考える取り組みは、いずれの調査も「相談体制や情報提供の充実」が最も多い(関係者:37.2%、関係団体:55.1%)。また、「施設サービス(保育園や入所施設等)の質と量の確保」「市民・関連団体・行政の連携と協働の推進」も多く挙げられている。
団体・組織との協力・連携	・活動をする上で協力や連携をしたい団体・組織は、いずれの調査も「福祉関係の団体」が最も多い(関係者:52.3%、関係団体:39.0%)。 ・地域福祉関係者調査では、「自治会」(32.6%)が「福祉関係の団体」に次いで多くなっている。

⑤ 災害時支援・権利擁護支援・再犯防止について

調査項目	調査からみられる傾向
災害時支援	・災害時に協力できることは、いずれの調査も、「安否確認」(関係者:66.3%、関係団体:63.2%)や「安全な場所への避難の手助け」(関係者:43.0%、関係団体:52.9%)が多く挙げられている。
権利擁護支援	・権利擁護支援について必要だと感じる取り組みは、いずれの調査も「身寄りのない方への入院・入所から終末期までの一貫したサポート」(関係者:57.0%、関係団体:43.4%)や「相談や遺言等、終活についての相談窓口の設置」(関係者:30.2%、関係団体:21.3%)が多く挙げられている。 ・権利擁護センターに期待することについても、いずれの調査も「身寄りのない方への入院・入所から終末期までの一貫したサポート」(関係者:66.3%、関係団体:52.2%)や「相談や遺言等、終活についての相談窓口の設置」(関係者:32.6%、関係団体:33.8%)が多く挙げられている。
再犯防止	・罪を犯した人の地域生活に必要な支援は、いずれの調査も「就労支援」(関係者:87.2%、関係団体:83.8%)や「住まいの確保支援」(関係者:58.1%、関係団体:47.8%)が多く挙げられている。 ・再犯防止のために市がすべきことは、いずれの調査も「罪を犯した人に対する支援ネットワーク(病院、学校、福祉施設等の機関や民間団体で構成)を作る」が最も多い(関係者:44.2%、関係団体:53.7%)。また、民間協力者に対する研修の実施や活動場所・財政的支援も多い。 ・罪を犯した人の立ち直りについて、いずれの調査も「協力したいと思う」(関係者:55.8%、関係団体:50.0%)が「思わない」を大きく上回っている。

⑥ 総合的な分析と今後の方向性

地域活動の維持・発展のための支援

地域活動の実践にあたり、個人の負担感や参加者の固定化、団体のメンバー不足など、地域活動の担い手不足という課題がみられます。また、活動の上で、個人情報取り扱いや地域交流の機会、活動の情報発信に関する困難さや、課題に対する市への期待も、地域福祉関係者・地域福祉関係団体に共通してみられます。

市や行政機関が主体となり、活動に必要な情報の共有や具体的な資源(資金、設備、広報)に関する支援のほか、活動の基盤となる情報、場所、人材のマッチングを行うことも求められています。

福祉サービスや専門機関との円滑な連携

福祉サービスの充実や質の向上のためには、相談しやすい環境と情報の提供、多様な主体間の連携強化が不可欠であるという認識が、地域福祉関係者・地域福祉関係団体に共通してみられます。

地域活動を行う市民・団体と多様な関係機関・団体との連携を強化する「ネットワークの構築」が重要であると考えられます。

地域課題の解決に向けた連携体制の整備

地域福祉関係者・地域福祉関係団体に共通して、地域住民同士の交流不足や、特定の世帯が抱える問題が認識されています。また、「孤立世帯」や「老々介護」が増加傾向にあり、高齢化社会の進展に伴う「身寄りのない人」への包括的な支援や、「終活」に関するニーズの高まりも、課題として挙げられています。

これらの課題を地域福祉の担い手が認識しながらも、個人情報の取り扱いや支援の拒否に直面したり、協力意欲がありながら具体的な行動に移せない場合に対する研修や情報提供等によって、多様な関係機関・団体との連携による地域課題の解決に向けた体制を整備することが求められます。

地域福祉の担い手とともに実践する災害時の支援

地域福祉関係者・地域福祉関係団体に共通して、災害時における初動対応(安否確認、避難支援)に協力する姿勢がうかがえることから、市民に身近な地域福祉の担い手が、災害時において重要な役割を果たす可能性が考えられます。

共生社会の形成を目指すための支援ネットワークの構築

権利擁護支援について、高齢化が進む中で、身寄りのない人への包括的な支援や、終活に関する相談窓口の必要性が、地域福祉関係者・地域福祉関係団体の双方から求められている状況がみられます。

また、罪を犯した人の再犯防止について、就労と住まいの確保は重要であると認識されている一方、協力意欲は高いものの、具体的な方法や役割がわからないことが、協力をためらう要因となっていることがうかがえます。再犯防止に関しても、多様な関係機関・団体による支援ネットワークの構築や正しい知識の提供が、市に最も期待されています。

今後の地域福祉計画の策定に向けて、地域福祉の現場における担い手不足と活動の維持・発展、地域住民同士の交流不足や高齢化に伴う問題等の課題を解消すべく、地域活動の担い手の負担軽減や必要な情報の提供、多様な地域課題の共有と関係機関・団体との連携などが求められます。